

平成 27 年度

朝倉市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計  
特別会計

朝倉市監査委員



28朝監第 78号  
平成28年 8月18日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行  
朝倉市監査委員 手嶋 栄治

平成27年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成27年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



目 次

平成27年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	4
(3) 歳入の状況	5
第1款 市税	6
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	8
第10款 地方交付税	9
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	9
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	10
第18款 繰入金	10
第19款 繰越金	11
第20款 諸収入	11
第21款 市債	11

(4) 歳出の状況	12
第 1 款 議会費	13
第 2 款 総務費	13
第 3 款 民生費	13
第 4 款 衛生費	14
第 5 款 労働費	15
第 6 款 農林水産業費	15
第 7 款 商工費	15
第 8 款 土木費	16
第 9 款 消防費	16
第 10 款 教育費	16
第 11 款 災害復旧費	17
第 12 款 公債費	17
第 14 款 予備費	17
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	18
(2) 簡易水道特別会計	20
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	21
(5) 後期高齢者医療特別会計	22
(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	23
(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	24
(8) 下水道事業特別会計	24
(9) 農業集落排水事業特別会計	25
(10) 個別排水事業特別会計	26
(11) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

#### 平成 27 年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象	31
第 2. 審査の期間	31
第 3. 審査の方法	31
第 4. 審査の結果	31
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	31

(附) 決算審査資料	33
資料 1 歳入歳出決算総括表	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	36
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	38
資料 4 一般会計財源別決算額調	40
資料 5 市税収入状況表	42
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	44
資料 7 一般会計節別集計表	46
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	48
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料 11 国民健康保険特別会計(直進勘定)款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表	60
資料 15 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	62
資料 16 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	64
資料 17 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	66
資料 18 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	68
資料 19 特別会計節別集計表	70

注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の金額については表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。





## 平成27年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 平成27年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 平成27年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 平成27年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成27年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 平成27年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 個別排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月5日まで

### 第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか、また計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等からの関係書類に基づき決算計数の照合、点検、並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を聴き、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式に則り作成されており、且つ関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成27年度における決算は適正に表示されていると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので参照されたい。

## 1. 決算の総括 (審査資料1参照)

### (1) 決算の概要

#### ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	28,392,372,672	27,715,237,010	677,135,662
特別会計	17,994,945,898	18,467,560,156	△ 472,614,258
合 計	46,387,318,570	46,182,797,166	204,521,404

国民健康保険特別会計(事業勘定) 590,287,571 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

#### イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	28,391,160,356	24,884,110,386	3,507,049,970
特別会計	15,162,739,274	18,465,267,840	△ 3,302,528,566
合 計	43,553,899,630	43,349,378,226	204,521,404

### (2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移並びに歳入歳出の年度比率を示すと次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入 額		歳 出 額	
	決算額	比率 (23年度=100)	決算額	比率 (23年度=100)
23年度	42,515,942	100.0	41,779,363	100.0
24年度	43,522,102	102.4	42,869,661	102.6
25年度	45,747,242	107.6	45,828,524	109.7
26年度	43,732,863	102.9	43,968,756	105.2
27年度	46,387,319	109.1	46,182,797	110.5

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 差 引 額		比 較
		27年度	26年度	
一 般 会 計		677,135,662	383,570,683	293,564,979
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,402,408	0	1,402,408
	簡 易 水 道	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	△ 590,287,571	△ 669,271,575	78,984,004
	国 民 健 康 保 険 ( 直 診 勘 定 )	7,478,294	45,348	7,432,946
	後 期 高 齢 者 医 療	23,561,152	26,959,500	△ 3,398,348
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	74,450,417	13,647,082	60,803,335
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	10,781,042	9,155,998	1,625,044
	下 水 道 事 業	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0
	個 別 排 水 事 業	0	0	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0
	計	△ 472,614,258	△ 619,463,647	146,849,389
	合 計		204,521,404	△ 235,892,964

(単位：円)

区 分		純 計 差 引 額		比 較
		27年度	26年度	
一 般 会 計		3,507,049,970	3,203,003,938	304,046,032
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,612,408	246,000	1,366,408
	簡 易 水 道	△ 7,068,203	△ 4,226,434	△ 2,841,769
	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	△ 1,286,337,700	△ 1,393,857,865	107,520,165
	国 民 健 康 保 険 ( 直 診 勘 定 )	6,398,294	△ 5,354,652	11,752,946
	後 期 高 齢 者 医 療	△ 250,676,144	△ 236,288,691	△ 14,387,453
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	△ 710,464,881	△ 779,459,342	68,994,461
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	10,781,042	9,155,998	1,625,044
	下 水 道 事 業	△ 709,263,547	△ 687,033,252	△ 22,230,295
	農 業 集 落 排 水 事 業	△ 270,075,806	△ 260,996,085	△ 9,079,721
	個 別 排 水 事 業	△ 87,029,347	△ 80,710,213	△ 6,319,134
	工 業 用 地 造 成 事 業	△ 404,682	△ 372,366	△ 32,316
	計	△ 3,302,528,566	△ 3,438,896,902	136,368,336
	合 計		204,521,404	△ 235,892,964

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

平成27年度の決算は次のとおりである。

歳入	28,392,372,672 円
歳出	27,715,237,010 円
歳入歳出差引額	677,135,662 円

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 299,550,000 円を控除した実質収支額は、377,585,662 円の黒字決算となっている。

最近5か年間の決算収支状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
歳入	28,392,373	26,935,984	29,469,886	27,738,609	26,940,737
歳出	27,715,237	26,552,414	28,911,780	26,599,834	25,928,956
歳入歳出差引額	677,136	383,570	558,106	1,138,775	1,011,781
翌年度へ繰り越すべき財源	299,550	181,002	191,890	551,270	156,946
実質収支額	377,586	202,568	366,216	587,505	854,835
単年度収支額	175,018	△ 163,648	△ 221,289	△ 267,330	△ 1,964
積立金	30,588	14,318	210,254	405,388	327,954
繰上償還金	261,111	581,571	474,725	88,660	186,283
積立金取崩額	0	200,000	0	0	106,329
実質単年度収支額	466,717	232,241	463,690	226,718	405,944

本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 202,568 千円を差し引き 175,018 千円の黒字となっている。この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 466,717 千円の黒字である。

### (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料(平成26年度決算)による。

財政構造

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	類似都市 平均指数 (26年度)	説明
財政力 指数	0.55	0.55	0.54	0.53	0.54	0.63	財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）
経常収支 比率	89.9	92.5	87.2	88.1	86.2	90.9	財政構造の弾力性を示す経常収支比率は70%～80%が標準とされる。低いほど弾力性がある。
実質 公債費 比率	8.4	8.5	9.0	10.0	11.1	8.8	平成18年度の地方債制度が許可制から協議制移行に伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すもの。18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。（当該年度を含む過去3カ年の平均値）

以上が財政構造を示す指数、比率である。

財政力指数は、前年度と同ポイントだが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は2.6ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較すると、上回っている。経常収支比率の改善については、経常一般財源である地方消費税交付金が、消費税率の引き上げに伴い増となったことが主な要因である。

また、実質公債費比率は前年度より0.1ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較しても良好である。

(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

平成27年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予 算 現 額	30,177,841,000 円	(平成26年度	28,938,678,000 円)
調 定 額	29,811,689,605 円	(平成26年度	28,418,723,832 円)
収 入 済 額	28,392,372,672 円	(平成26年度	26,935,984,301 円)
不 納 欠 損 額	44,588,883 円	(平成26年度	16,365,508 円)
収 入 未 済 額	1,374,728,050 円	(平成26年度	1,466,374,023 円)

収入済額の予算現額に対する割合は94.1%、前年度の93.1%より1.0ポイント上回り、調定額に対しては95.2%、前年度の94.8%より0.4ポイント上回り、決算額は、前年度に比べ1,456,388,371円の増収となっている。

本年度の市税外収入は21,383,048,330円で、歳入総額に対する割合は75.3%である。前年度と比較すると1,660,946,297円の増収となっている。

最近3か年間の市税外収入での収入未済状況は、次のとおりである。

市税外収入での収入未済状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度			26年度			25年度			
	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	
社会福祉費負担金	5,002	0	0.0	4,883	267	5.5	6,411	267	4.2	
民生使用料	117,259	5,024	4.3	1,027	0	0.0	2,495	0	0.0	
児童福祉費負担金	269,819	13,382	5.0	374,717	23,896	6.4	376,746	29,434	7.8	
市営住宅使用料	137,650	35,221	25.6	133,750	34,575	25.9	129,484	33,655	26.0	
簡易水道使用料 (市営住宅)	219	29	13.2	248	25	10.1	268	50	18.7	
市営住宅駐車場等 使用料	1,904	226	11.9	1,847	339	18.4	1,794	306	17.1	
市営、県営住宅 浄化槽使用料	4,737	1,783	37.6	4,936	1,810	36.7	5,053	1,909	37.8	
農業用施設災害復旧費 分担金	3,442	0	0.0	20,220	79	0.4	36,806	0	0.0	
商工使用料	4,013	0	0.0	3,858	0	0.0	2,812	23	0.8	
災害資金貸付金入 元利収	2,886	1,058	36.7	1,294	1,186	91.7	1,394	1,294	92.8	
高等学校等奨学金 償還金	427	113	26.5	729	445	61.0	1,004	503	50.1	
弁償金	1,225	832	67.9	1,452	1,092	75.2	1,659	1,332	80.3	
雑入	総額	1,302,816	54,789	4.2	587,416	41,442	7.1	653,662	47,538	7.3
	うち収入未済 相当分	74,790	54,789	73.3	73,654	41,442	56.3	87,667	47,538	54.2
合計	1,851,399	112,457	6.1	1,136,377	105,156	9.3	1,219,588	116,311	9.5	

収入未済については、児童福祉費負担金、高等学校等奨学金償還金等において減少傾向にあるが、市税外収入未済総額は前年度に比べ増加している。この主な要因は、民生使用料、雑入(生活保護費返還金及び徴収金)の増によるものである。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次表のとおりであり、自主財源の割合は前年度より1.2ポイント減少している。これは、資料3、4に示すとおり、市税、繰入金等の減によるものであるが、自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

歳入決算(財源別)

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構 成 比	増減比 (23年度=100)	決 算 額	構 成 比	増減比 (23年度=100)
23年度	10,319,248	38.3	100.0	16,621,489	61.7	100.0
24年度	10,094,582	36.4	97.8	17,644,027	63.6	106.2
25年度	11,087,021	37.6	107.4	18,382,865	62.4	110.6
26年度	10,672,684	39.6	103.4	16,263,300	60.4	97.8
27年度	10,897,106	38.4	105.6	17,495,267	61.6	105.3

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,117,389,000 円
調 定 額	8,315,041,729 円
収 入 済 額	7,009,324,342 円
不 納 欠 損 額	43,447,615 円
収 入 未 済 額	1,262,269,772 円

最近3か年間の税目毎の比較は次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度			26年度			25年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,894,160	2,759,370	95.3	3,028,024	2,878,321	95.1	3,120,716	2,948,084	94.5
固 定 資 産 税	4,741,439	3,595,052	75.8	4,864,516	3,670,077	75.4	5,071,214	3,748,748	73.9
軽自動車税	179,238	158,678	88.5	178,757	157,171	87.9	176,569	152,968	86.6
たばこ税	466,839	466,839	100.0	481,448	481,448	100.0	486,135	486,135	100.0
入 湯 税	33,366	29,386	88.1	30,843	26,864	87.1	31,683	26,944	85.0
合 計	8,315,042	7,009,325	84.3	8,583,588	7,213,881	84.0	8,886,317	7,362,879	82.9

市税収入済額の予算現額に対する割合は 98.5 %、調定額に対する割合は 84.3 %で、前年度に比べ 204,557,926 円の減となっている。この主な要因は、市民税(法人)、固定資産税の減に伴うものである。

また、本年度の不納欠損額は 43,447,615 円で、その内容は次表のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたものの、居住不明のもの等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ 34,961,011 円の増となっている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のおお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3 カ 年 経 過 分		滞納処分 執行停止 即時消滅分		滞納処分執行停止 したもののうち 時効完成分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	20	102,360	35	241,190	26	127,937	78	734,645	159	1,206,132
市民税(法人)	1	50,000	0	0	3	220,000	12	401,100	16	671,100
固定資産税	232	1,594,642	192	5,367,568	56	612,327	91	33,046,900	571	40,621,437
軽自動車税	33	107,400	49	243,500	18	70,500	58	259,200	158	680,600
入 湯 税	0	0	0	0	2	268,346	0	0	2	268,346
合 計	286	1,854,402	276	5,852,258	105	1,299,110	239	34,441,845	906	43,447,615

## 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	282,000,000 円
調 定 額	283,957,004 円
収 入 済 額	283,957,004 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.7 %、前年度に比べ 13,002,000 円の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	13,000,000 円
調 定 額	9,742,000 円
収 入 済 額	9,742,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 74.9 %、前年度に比べ 1,729,000 円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税利子割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	21,000,000 円
調 定 額	27,616,000 円
収 入 済 額	27,616,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 131.5 %、前年度に比べ 8,881,000 円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税配当割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4,000,000 円
調 定 額	25,731,000 円
収 入 済 額	25,731,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 643.3 %、前年度に比べ 5,367,000 円の増となっている。

この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,090,000,000 円
調 定 額	1,120,648,000 円
収 入 済 額	1,120,648,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 102.8 %、前年度に比べ 443,715,000 円の増となっている。この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	9,259,600 円
収 入 済 額	9,259,600 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.6 %、前年度に比べ 3,684,940 円の減となっている。

この収入は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	45,000,000 円
調 定 額	64,401,000 円
収 入 済 額	64,401,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 143.1 %、前年度に比べ 21,514,000 円の増となっている。この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

#### 第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	15,000,000 円
調 定 額	17,387,000 円
収 入 済 額	17,387,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 115.9 %、前年度に比べ 1,965,000 円の増となっている。この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。



## 第10款 地方交付税

予 算 現 額	7,396,917,000 円
調 定 額	7,483,070,000 円
収 入 済 額	7,483,070,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.2 %、前年度に比べ 200,991,000 円の増となっている。この主な要因は、普通交付税について、地方自治体が自主性・主体性を発揮して地方創生に取り組むための経費として、人口減少等特別対策事業費が新設されたことによるものである。

歳入総額に占める割合は、昨年度より 0.6 ポイント減の 26.4 %であり、市税 24.7 %を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は次のとおりである。

地方交付税の内訳 (単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (23年度=100)
23年度	6,544,490	1,119,009	7,663,499	100.0
24年度	6,341,463	1,477,720	7,819,183	102.0
25年度	6,396,336	1,105,241	7,501,577	97.9
26年度	6,175,067	1,107,012	7,282,079	95.0
27年度	6,396,917	1,086,153	7,483,070	97.6

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	12,000,000 円
調 定 額	11,665,000 円
収 入 済 額	11,665,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.2 %、前年度に比べ 884,000 円の増となっている。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

予 算 現 額	293,057,000 円
調 定 額	311,000,333 円
収 入 済 額	297,618,014 円
収 入 未 済 額	13,382,319 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.6 %、調定額に対する割合は 95.7 %、前年度に比べ 103,877,357 円の減となっている。この主な要因は、総務費負担金 7,511,210 円が増となったものの、農業用施設災害復旧費分担金 16,698,108 円、児童福祉費負担金 94,335,412 円の減によるものである。収入未済額は、児童福祉費負担金によるものである。

## 第13款 使用料及び手数料

予 算 現 額	457,980,000 円
調 定 額	501,361,860 円
収 入 済 額	459,077,973 円
収 入 未 済 額	42,283,887 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.2 %、調定額に対する割合は 91.6 %、前年度に比べ 116,854,043 円の増となっている。この主な要因は、民生使用料 111,207,150 円、市営住宅使用料 3,253,647 円、清掃手数料 2,676,500 円の増によるものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料、民生使用料である。

#### 第14款 国庫支出金

予算	現額	4,193,160,000 円
調定	額	3,666,706,548 円
収入	済額	3,666,706,548 円

収入済額の予算現額に対する割合は 87.4 %、前年度に比べ 7,136,343 円の増となっている。この主な要因は、生活保護費負担金 62,276,961 円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 96,905,000 円、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 39,151,000 円、保育緊急確保事業補助金 23,497,000 円、道整備交付金 105,884,000 円、社会資本整備総合交付金 47,237,000 円、地域活性化・効果実感臨時交付金 18,245,000 円が減となったものの、社会福祉費負担金 34,371,147 円、児童福祉費負担金 58,947,440 円、保険基盤安定負担金 41,978,326 円、子ども・子育て支援交付金 39,078,000 円、学校建設費補助金 18,719,000 円、個人番号カード交付事業費補助金 15,629,000 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 194,035,536 円の増によるものである。

#### 第15款 県支出金

予算	現額	1,961,454,000 円
調定	額	1,917,190,978 円
収入	済額	1,917,190,978 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.7 %、前年度に比べ 82,290,469 円の減となっている。この主な要因は、児童福祉費負担金 29,473,721 円、保険基盤安定負担金 50,999,522 円、農業費補助金 150,140,105 円、土木費補助金 36,900,000 円、広域元気づくり事業費補助金 100,000,000 円が増となったものの、防災対策費補助金 81,830,268 円、児童福祉費補助金 184,277,000 円、林業費補助金 22,535,318 円、林業用施設災害復旧費補助金 124,423,000 円、労働費補助金 33,881,084 円の減によるものである。

#### 第16款 財産収入

予算	現額	168,319,000 円
調定	額	179,264,613 円
収入	済額	179,264,613 円

収入済額の予算現額に対する割合は 106.5 %、前年度に比べ 41,688,083 円の増となっている。この主な要因は、利子及び配当金 27,254,182 円が減となったものの、不動産売払収入 29,107,610 円、出資金返還金 5,000,000 円、出資法人清算金収入 35,789,257 円の増によるものである。

#### 第17款 寄附金

予算	現額	200,390,000 円
調定	額	202,112,007 円
収入	済額	202,112,007 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.9 %、前年度に比べ 198,500,697 円の増となっている。この主な要因は、土木費寄附金 1,000,000 円、観光費寄附金 1,014,422 円が減となったものの、ふるさと応援寄附金 200,536,715 円の増によるものである。

#### 第18款 繰入金

予算	現額	1,472,910,000 円
調定	額	916,753,042 円
収入	済額	916,753,042 円

収入済額の予算現額に対する割合は 62.2 %、前年度に比べ 353,519,392 円の減となっている。この主な要因は、秋月財産区繰入金 1,176,047 円が増となったものの、基金繰入金 354,469,485 円の減によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 913,836,726 円、秋月財産区繰入金 1,704,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,002,316 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 210,000 円である。

#### 第19款 繰越金

予 算 現 額	383,570,000 円
調 定 額	383,570,683 円
収 入 済 額	383,570,683 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 174,534,895 円の減となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金 202,568,683 円、繰越事業費等充当財源繰越金 181,002,000 円である。

#### 第20款 諸収入

予 算 現 額	1,456,102,000 円
調 定 額	1,507,318,208 円
収 入 済 額	1,449,384,868 円
不 納 欠 損 額	1,141,268 円
収 入 未 済 額	56,792,072 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.5 %、調定額に対する割合は 96.2 %、前年度に比べ 703,868,184 円の増となっている。この主な要因は、延滞金 7,237,853 円が減となったものの、雑入 708,741,942 円の増によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,002,105 円、雑入 1,246,886,482 円(うち水源地域整備事業利水者負担金 447,460,000 円、水源かん養基金負担金 378,457,000 円)である。

また、本年度の不納欠損額は 1,141,268 円で、前年度に比べ 6,687,896 円の減となっており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度) 1,141,268 円である。

#### 第21款 市債

予 算 現 額	3,584,593,000 円
調 定 額	2,857,893,000 円
収 入 済 額	2,857,893,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 79.7 %、前年度に比べ 633,978,000 円の増となっている。この主な要因は、総務債 61,222,000 円、土木債 88,400,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 33,700,000 円、民生債 38,400,000 円が減となったものの、衛生債 25,500,000 円、農林債 21,200,000 円、消防債 19,500,000 円、教育債 798,200,000 円の増によるものである。収入の主なものは、総務債 1,103,593,000 円、土木債 541,000,000 円、教育債 988,300,000 円である。

(4) 歳出の状況（審査資料3、6、7参照）

平成27年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,177,841,000 円	(平成26年度	28,938,678,000 円)
支 出 済 額	27,715,237,010 円	(平成26年度	26,552,413,618 円)
翌 年 度 繰 越 額	938,452,000 円	(平成26年度	1,044,764,000 円)
不 用 額	1,524,151,990 円	(平成26年度	1,341,500,382 円)
執 行 率	91.8 %	(平成26年度	91.8 %)

支出済額を前年度と比較すると 1,162,823,392 円の増となっている。

最近3か年間の経費別推移を示すと次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

区 分	27年度		26年度		25年度		増減比(25年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	25年度	
消費的経費	人件費	3,986,059	14.4	3,983,328	15.0	3,905,447	13.5	102.1	102.0	100.0
	物件費	3,442,180	12.4	3,290,873	12.4	3,383,583	11.7	101.7	97.3	100.0
	維持補修費	85,939	0.3	79,441	0.3	100,486	0.3	85.5	79.1	100.0
	扶助費	4,877,289	17.6	4,878,906	18.4	4,687,336	16.2	104.1	104.1	100.0
	補助費等	3,036,224	10.9	2,718,646	10.2	3,533,091	12.2	85.9	76.9	100.0
	小 計	15,427,691	55.6	14,951,194	56.2	15,609,943	53.9	98.8	95.8	100.0
投資的経費	普通建設費	3,802,627	13.7	3,198,258	12.0	4,114,139	14.2	92.4	77.7	100.0
	災害復旧費	67,732	0.2	476,596	1.8	1,606,755	5.6	4.2	29.7	100.0
	小 計	3,870,359	14.0	3,674,854	13.8	5,720,894	19.8	67.7	64.2	100.0
その他の経費	繰出金	3,679,458	13.3	3,633,758	13.7	3,306,715	11.4	111.3	109.9	100.0
	積立金	1,618,219	5.8	872,113	3.3	1,109,987	3.8	145.8	78.6	100.0
	投資及び出資金貸付金	148,780	0.5	148,182	0.6	154,628	0.5	96.2	95.8	100.0
	公債費	2,995,015	10.8	3,299,852	12.4	3,035,620	10.5	98.7	108.7	100.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
小 計	8,441,472	30.4	7,953,905	29.9	7,606,950	26.3	111.0	104.6	100.0	
合 計	27,739,522	100.0	26,579,953	100.0	28,937,787	100.0	95.9	91.9	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 476,497 千円の増に、投資的経費は 195,505 千円の増、その他経費は 487,567 千円の増となっている。

また、最近3か年間の義務的経費と、その他経費の推移は次のとおりである。

義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度		増減比(25年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	27年度	26年度	25年度	
義務的経費	人件費	3,986,059	14.4	3,983,328	15.0	3,905,447	13.5	102.1	102.0	100.0
	扶助費	4,877,289	17.6	4,878,906	18.4	4,687,336	16.2	104.1	104.1	100.0
	公債費	2,995,015	10.8	3,299,852	12.4	3,035,620	10.5	98.7	108.7	100.0
	小 計	11,858,363	42.7	12,162,086	45.8	11,628,403	40.2	102.0	104.6	100.0
その他経費	15,881,159	57.3	14,417,867	54.2	17,309,384	59.8	91.7	83.3	100.0	
合 計	27,739,522	100.0	26,579,953	100.0	28,937,787	100.0	95.9	91.9	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 303,723 千円の減になっている。その他経費は 1,463,292 千円の増となっている。

以下、各款ごとに歳出の状況を述べる。

### 第1款 議会費

予 算 現 額	225,937,000 円
支 出 済 額	220,591,891 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	5,345,109 円

予算の執行率は 97.6 %、歳出総額に対する割合は 0.8 %で、前年度に比べ 2,118,361 円の減となっている。その主な要因は、議会管理費の減によるものである。

### 第2款 総務費

予 算 現 額	5,164,801,000 円
支 出 済 額	4,665,947,867 円
翌 年 度 繰 越 額	100,262,000 円
不 用 額	398,591,133 円

予算の執行率は 90.3 %、歳出総額に対する割合は 16.8 %で、前年度に比べ 1,017,392,534 円の増となっている。その主な要因は、水の文化村管理費 19,687,923 円、コミュニティ推進費 20,405,971 円、公共施設等整備基金費 116,132,698 円、まちづくり振興基金費 65,388,179 円、防災対策費 55,931,510 円、賦課徴収費 16,801,707 円、衆議院議員選挙費 19,120,359 円が減となったものの、企画調整費 120,535,961 円、減債基金費 109,799,686 円、地域振興基金費 201,351,671 円、小石原川ダム水源地域整備基金費 158,424,131 円、水源かん養基金費 439,707,000 円、市税還付金 29,997,929 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 205,241,290 円、水源地域振興費 21,195,115 円、市議会議員選挙費 19,010,886 円、国勢調査費 20,503,417 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

人事管理費	166,141,028 円	基金管理費	1,603,669,996 円
電算管理費	164,841,234 円	うち公共施設等整備基金費	320,562,750 円
企画調整費	184,389,948 円	うち地域振興基金費	215,554,192 円
地域イントラネット管理費	109,726,021 円	うち小石原川ダム水源地域整備基金費	447,499,260 円
コミュニティ推進費	185,637,547 円	うち水源かん養基金費	439,707,000 円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費	205,241,290 円		

なお、繰越となったものは、新地方公会計制度構築事業 14,040,000 円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 16,455,000 円、交通安全施設整備事業 3,500,000 円、地方創生加速化交付金事業 31,800,000 円、小石原川ダム水源地域整備事業 21,061,000 円、マイナンバーカード発行等事務委任負担金 13,406,000 円である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	9,325,152,000 円
支 出 済 額	8,681,579,966 円
翌 年 度 繰 越 額	233,042,000 円
不 用 額	410,530,034 円

予算の執行率は 93.1 %、歳出総額に対する割合は 31.3 %で、前年度に比べ 157,953,168 円の減となっている。その主な要因は、身体障害者保護費 24,931,014 円、後期高齢者医療事業費 34,761,964 円、障害福祉サービス事業費 46,752,071 円、私立保育園等措置費 87,933,035 円、学童保育施設管理費 19,851,717 円が増となったものの、臨時福祉給付金給付事業費 42,608,563 円、国民健康保険特別会計繰出金 32,856,161 円、私立保育園等施設運営助成費 163,744,600 円、

子育て世帯臨時特例給付事業費 40,182,019 円、子ども医療助成費 25,898,788 円、生活保護扶助費 61,844,657 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

臨時福祉給付金給付事業費	97,963,743 円	障害福祉サービス事業費	948,734,136 円
国民健康保険特別会計繰出金	697,130,129 円	公立保育所運営事業費	176,944,013 円
身体障害者保護費	99,038,428 円	私立保育園等措置費	913,832,225 円
後期高齢者医療事業費	849,876,167 円	児童扶養手当等給付費	284,539,125 円
介護保険特別会計繰出金	784,915,298 円	児童手当給付費	895,769,915 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	275,239,612 円	子ども医療助成費	123,855,594 円
重度障害者医療助成費	167,878,163 円	生活保護扶助費	1,081,697,054 円

なお、繰越となったものは、社会保障・税番号制対応システム改修事業(障がい者福祉) 767,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 200,911,000 円、国民健康保険特別会計繰出金(社会保障・税番号制対応システム改修事業) 8,208,000 円、介護保険特別会計繰出金(社会保障・税番号制対応システム改修事業) 5,400,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金(社会保障・税番号制対応システム改修事業) 4,752,000 円、社会保障・税番号制対応システム改修事業(国民年金) 1,620,000 円、子育て支援システム改修事業 1,124,000 円、社会保障・税番号制対応システム改修事業(児童福祉) 7,344,000 円、社会保障・税番号制対応システム改修事業(生活保護) 2,916,000 円である。

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。

#### 生活保護費の内容

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護世帯数	増減比 (23年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (23年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
23年度	449	100.0	283,879	717,048	118,778	1,119,705	100.0
24年度	482	107.3	292,492	713,034	132,898	1,138,424	101.7
25年度	438	97.6	268,236	719,557	134,342	1,122,135	100.2
26年度	429	95.5	246,573	707,231	120,182	1,073,986	95.9
27年度	404	90.0	217,293	702,048	110,541	1,029,882	92.0

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,416,599,000 円
支 出 済 額	2,285,089,914 円
翌 年 度 繰 越 額	35,808,000 円
不 用 額	95,701,086 円

予算の執行率は 94.6 %、歳出総額に対する割合は 8.2 %で、前年度に比べ 76,786,540 円の減となっている。その主な要因は、清掃総務費 10,046,804 円が増となったものの、上水道事業会計繰出金 15,778,000 円、予防接種費 25,966,800 円、生活排水対策費 3,769,401 円、都市環境対策費 10,382,409 円、廃棄物収集業務費 8,041,596 円、し尿処理施設管理費 3,890,784 円、汚泥再生処理センター管理費 20,132,311 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	70,990,189 円	清掃総務費(うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金 537,106,000 円)	545,289,512 円
健康診査費(がん・一般含む)	62,367,947 円	不燃物処理費	51,323,396 円
母子衛生費	38,054,193 円	廃棄物収集業務費	94,156,911 円
上水道事業会計繰出金	70,643,000 円	環境施設推進費(甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設公債費負担金)	289,868,000 円
予防接種費	147,622,603 円	粗大ゴミ処理費	29,662,630 円
火葬場運営管理費	75,522,506 円	し尿処理施設管理費	162,180,674 円
個別排水事業特別会計繰出金	87,029,347 円	汚泥再生処理センター管理費	203,346,756 円

なお、繰越となったものは、社会保障・税番号制対応システム改修事業(健康管理) 2,808,000 円、

下戸河内地区飲料水供給施設整備事業 9,000,000 円、高木地区飲料水供給施設整備事業 24,000,000 円である。

### 第5款 労働費

予 算 現 額	64,923,000 円
支 出 済 額	61,914,193 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,008,807 円

予算の執行率は 95.4 %、歳出総額に対する割合は 0.2 %で、前年度に比べ 18,146,677 円の減となっている。その主な要因は、勤労青少年ホーム管理費 16,050,914 円が増となったものの、緊急雇用創出事業費 33,881,084 円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	勤労青少年ホーム管理費	20,252,838 円
緊急雇用創出事業費	5,713,756 円	女性センター管理費	5,995,090 円

### 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1,726,687,000 円
支 出 済 額	1,511,943,373 円
翌 年 度 繰 越 額	137,495,000 円
不 用 額	77,248,627 円

予算の執行率は 87.6 %、歳出総額に対する割合は 5.5 %で、前年度に比べ 288,441,231 円の増となっている。その主な要因は、中山間地域等直接支払事業費 16,879,444 円、畜産業振興費 18,951,570 円、荒廃森林再生事業費 19,362,450 円が減となったものの、園芸振興対策費 141,174,899 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 31,542,972 円、多面的機能支払交付金事業費 107,447,097 円、農村環境整備事業費(県費) 32,434,354 円、林業総務費 33,044,134 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	201,382,642 円	土地改良事業費	167,368,509 円
中山間地域等直接支払事業費	47,070,193 円	農村環境整備事業費(県費)	79,091,838 円
農業経営基盤強化促進対策事業費	56,849,467 円	林業総務費	70,576,940 円
多面的機能支払交付金事業費	146,953,642 円	荒廃森林再生事業費	41,868,562 円
農業集落排水事業特別会計繰出金	260,197,483 円	林道整備事業費(単独)	38,625,786 円

なお、繰越となったものは、鳥獣被害防止対策補助事業 119,150,000 円、林業用作業道開設補助事業 18,345,000 円である。

### 第7款 商工費

予 算 現 額	278,091,000 円
支 出 済 額	273,764,129 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	4,326,871 円

予算の執行率は 98.4 %、歳出総額に対する割合は 1.0 %で、前年度に比べ 1,710,165 円の減となっている。その主な要因は、観光振興費 12,671,387 円、物産貿易振興費 798,860 円が増となったものの、商工振興推進費 17,693,799 円の減によるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費 126,563,814 円、観光振興費 79,091,290 円である。

## 第8款 土木費

予算現額	3,823,000,000	円
支出済額	3,039,987,276	円
翌年度繰越額	409,567,000	円
不用品額	373,445,724	円

予算の執行率は79.5%、歳出総額に対する割合は11.0%で、前年度に比べ50,899,754円の増となっている。その主な要因は、道整備交付金事業費227,067,235円、中心市街地整備事業費162,540,230円が減となったものの、市町村道整備事業費(補助)66,551,325円、交通安全対策事業費(補助)47,651,284円、急傾斜地崩壊対策事業費57,183,893円、街路事業費(補助)39,870,616円、公園整備事業費(補助)28,980,000円、下水道事業特別会計繰出金22,230,295円、住宅建設費(補助)186,429,956円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道路維持工事費	73,922,979	円	街路事業費(補助・単独)	140,032,072	円
道路新設改良費	147,357,251	円	公園整備事業費(補助・単独)	96,477,480	円
市町村道整備事業費(補助・単独)	169,488,652	円	下水道事業特別会計繰出金	709,263,547	円
交通安全対策事業費(補助・単独)	91,102,235	円	中心市街地整備事業費	395,133,750	円
道整備交付金事業費	151,589,615	円	市営住宅管理費	46,470,112	円
急傾斜地崩壊対策事業費	105,388,620	円	住宅建設費(補助・単独)	398,105,556	円

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業62,227,000円、馬場口大町線道路改良事業30,600,000円、社会資本整備総合交付金事業(道路)12,201,000円、道整備交付金事業101,800,000円、中心市街地整備事業202,739,000円である。

## 第9款 消防費

予算現額	909,040,000	円
支出済額	897,388,587	円
翌年度繰越額	0	円
不用品額	11,651,413	円

予算の執行率は98.7%、歳出総額に対する割合は3.2%で、前年度に比べ24,615,730円の減となっている。その主な要因は、非常備消防費23,694,014円が増となったものの、常備消防費30,579,000円、消防施設費17,527,142円の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	716,308,000	円	消防施設費	11,685,386	円
非常備消防費	168,917,899	円			

## 第10款 教育費

予算現額	3,125,527,000	円
支出済額	3,015,350,109	円
翌年度繰越額	778,000	円
不用品額	109,398,891	円

予算の執行率は96.5%、歳出総額に対する割合は10.9%で、前年度に比べ797,030,768円の増となっている。その主な要因は、中学校施設管理費40,572,349円、中学校大規模改修費(補助)174,955,481円が減となったものの、小学校施設建設費(単独)101,186,679円、小学校大規模改修費(補助)100,613,740円、中学校施設建設費(補助)112,710,920円、中学校大規模改修費(単独)139,761,022円、秋月郷土館事業費502,519,795円、体育施設管理費51,895,131円の増によるものである。



支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設維持補修費	80,806,257 円	中学校大規模改修費(補助・単独)	218,325,614 円
小学校施設管理費	80,427,100 円	秋月郷土館事業費	525,245,200 円
小学校給食運営管理費	69,837,038 円	図書館管理費	73,304,043 円
小学校施設建設費	106,799,223 円	市民センター管理費	148,446,345 円
小学校大規模改修費(補助・単独)	131,186,319 円	市民センター施設維持補修費	70,378,956 円
中学校施設維持補修費	60,475,897 円	体育施設管理費	80,282,191 円
中学校施設建設費(補助・単独)	115,503,800 円		

なお、繰越となったものは、幼稚園就園奨励費事業管理システム改修事業 778,000 円である。

### 第11款 災害復旧費

予 算	現 額	93,440,000 円
支 出	済 額	67,069,735 円
翌 年 度	繰 越 額	21,500,000 円
不 用	額	4,870,265 円

予算の執行率は 71.8 %、歳出総額に対する割合は 0.2 %で、前年度に比べ 404,773,022 円の減となっている。その主な要因は、林業用施設災害復旧費(現年発生補助) 12,169,440 円が増となったものの、道路橋りょう災害復旧費(単独) 36,724,545 円、河川災害復旧費(補助) 17,195,760 円、河川災害復旧費(単独) 66,857,383 円、農業用施設災害復旧費(単独) 117,851,165 円、林業用施設災害復旧費(過年発生補助) 138,756,280 円、林業用施設災害復旧費(単独) 41,095,249 円の減によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費(単独)	20,003,408 円	農業用施設災害復旧費(補助・単独)	13,899,595 円
河川災害復旧費(単独)	8,528,793 円	林業用施設災害復旧費(補助・単独)	24,637,939 円

なお、繰越となったものは、林業用施設災害復旧事業 21,500,000 円である。

### 第12款 公債費

予 算	現 額	2,997,420,000 円
支 出	済 額	2,994,609,970 円
翌 年 度	繰 越 額	0 円
不 用	額	2,810,030 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に対する割合は 10.8 %で、前年度に比べ 304,837,232 円の減となっている。その主な要因は、償還元金 265,247,224 円、償還利子 39,558,145 円の減によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

償還元金	2,731,891,188 円	一時借入金利子	429,302 円
償還利子	262,289,480 円		

### 第14款 予備費

予 算	現 額	27,224,000 円
支 出	済 額	0 円
不 用	額	27,224,000 円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は9会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額	差引額
住宅新築資金等貸付	8,851,000	9,277,270	0	7,874,862	1,402,408
簡易水道	10,617,000	9,052,417	7,068,203	9,052,417	0
国民健康保険 (事業勘定)	9,644,632,000	8,551,036,952	697,130,129	9,141,324,523	△ 590,287,571
国民健康保険 (直診勘定)	274,343,000	264,561,358	0	257,083,064	7,478,294
後期高齢者医療	896,721,000	862,089,528	275,239,612	838,528,376	23,561,152
介護保険 (保険事業勘定)	5,574,570,000	5,306,167,234	784,915,298	5,231,716,817	74,450,417
介護保険 (介護サービス勘定)	23,513,000	34,291,158	0	23,510,116	10,781,042
下水道事業	2,340,345,000	2,280,889,225	709,263,547	2,280,889,225	0
農業集落排水事業	415,733,000	397,528,233	270,075,806	397,528,233	0
個別排水事業	287,441,000	279,647,841	87,029,347	279,647,841	0
工業用地造成事業	460,000	404,682	404,682	404,682	0
合計	19,477,226,000	17,994,945,898	2,831,126,624	18,467,560,156	△ 472,614,258

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予算現額	8,851,000 円
歳入決算額	9,277,270 円
歳出決算額	7,874,862 円
歳入歳出差引額	1,402,408 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では2,045,748円の減となっている。その主な要因は、延滞金485,939円、宅地取得資金貸付金元金収入(滞納繰越分)337,537円が増となったものの、前年度繰越金2,701,317円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると3,448,156円の減となっている。その主な要因は、財政調整基金積立金3,433,318円の減によるものである。

年度末の収入未済額は貸付金元利収入111,947,707円で、前年度に比べ5,979,118円の減となっている。また、不納欠損額については0円で、前年度に比べ2,027,320円の減となっている。

貸付金の繰上償還の状況は次のとおりである。

貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区分	22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
人員	206	0	0	1	0	0	207
繰上償還額	238,197,640	0	0	1,349,939	0	0	239,547,579

貸付金及び滞納状況は次表のとおりである。

本年度末の累計償還率は、前年度と比較すると 0.4 ポイント増となり、昨年度に引き続きさらなる改善がみられ、関係者の徴収努力がうかがえるところではあるが、本年度末の貸付金元利滞納額は 111,947,707 円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収におお一層の努力を望むところである。

貸付金の状況

(単位：円・%)

年度	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 (B)	不納欠損 (C)	累計償還額(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
25	1,911,904,359	36,785,967	10,972,106	1,734,013,903	93.0
26	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,741,051,933	93.5
27	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,748,083,437	93.9

貸付金の滞納状況

(単位：人・円)

区分	前年度の滞納額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額（裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
過年度分	S57	4	207,484	89,414	61,043	16,957	0	0	4	146,441	72,457
	S58	6	731,035	355,251	18,194	5,806	0	0	6	712,841	349,445
	S59	8	912,935	391,183	2,562	0	0	0	7	910,373	391,183
	S60	11	1,260,106	496,852	119,423	49,446	0	0	9	1,140,683	447,406
	S61	9	1,206,471	471,141	17,124	876	0	0	9	1,189,347	470,265
	S62	13	1,692,047	543,455	129,596	31,076	0	0	12	1,562,451	512,379
	S63	18	2,153,798	635,155	176,645	60,396	0	0	15	1,977,153	574,759
	H1	18	2,927,533	774,504	214,178	48,012	0	0	18	2,713,355	726,492
	H2	22	3,394,413	807,849	189,555	56,172	0	0	21	3,204,858	751,677
	H3	26	4,114,688	945,455	184,234	68,779	0	0	25	3,930,454	876,676
	H4	26	4,620,853	1,040,162	149,721	47,009	0	0	25	4,471,132	993,153
	H5	28	4,987,125	1,035,691	251,672	55,521	0	0	25	4,735,453	980,170
	H6	28	5,320,139	975,022	189,846	51,009	0	0	26	5,130,293	924,013
	H7	25	4,914,531	842,678	136,475	57,869	0	0	24	4,778,056	784,809
	H8	26	4,691,964	850,734	257,424	118,936	0	0	25	4,434,540	731,798
	H9	26	4,717,806	832,617	139,830	26,796	0	0	25	4,577,976	805,821
	H10	19	3,564,734	756,598	0	0	0	0	19	3,564,734	756,598
	H11	24	4,315,901	761,863	282,968	27,232	0	0	23	4,032,933	734,631
	H12	24	4,804,323	725,053	178,286	13,514	0	0	24	4,626,037	711,539
	H13	24	4,850,540	619,494	0	0	0	0	24	4,850,540	619,494
	H14	26	5,138,953	535,825	38,287	3,713	0	0	26	5,100,666	532,112
	H15	30	5,749,444	472,255	161,959	7,585	0	0	27	5,587,485	464,670
	H16	28	5,856,525	388,557	491,219	26,087	0	0	26	5,365,306	362,470
	H17	26	5,746,552	268,884	227,074	7,346	0	0	24	5,519,478	261,538
	H18	24	4,288,430	223,419	815,839	60,739	0	0	19	3,472,591	162,680
	H19	11	2,034,066	128,795	283,512	9,936	0	0	10	1,750,554	118,859
H20	8	1,725,714	105,960	296,338	21,784	0	0	6	1,429,376	84,176	
H21	5	771,422	194,969	193,552	77,071	0	0	4	577,870	117,898	
H22	4	1,097,055	222,321	19,055	7,163	0	0	4	1,078,000	215,158	
H23	4	840,016	162,997	305,288	1,785	0	0	2	534,728	161,212	
H24	4	1,094,673	149,516	182,760	2,784	0	0	4	911,913	146,732	
H25	2	573,441	122,499	0	0	0	0	2	573,441	122,499	
H26	2	593,836	102,104	0	0	0	0	2	593,836	102,104	
小計	559	100,898,553	17,028,272	5,713,659	961,399	0	0	522	95,184,894	16,066,873	
現年度分	調定額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額（裁判による利子減額(▲は利子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
	3	966,064	86,322	351,103	5,343	0	0	2	614,961	80,979	
合計				6,064,762	966,742	0	0	524	95,799,855	16,147,852	

## (2) 簡易水道特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	10,617,000 円
歳 入 決 算 額	9,052,417 円
歳 出 決 算 額	9,052,417 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では2,834,323円の増となっている。その主な要因は、一般会計繰入金2,841,769円の増によるものである。歳出を前年度と比較すると2,834,323円の増となっている。その主な要因は、簡易水道管理費1,695,934円が減となったものの、水道管理総務費4,073,096円の増によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料9,185円で、前年度同額となっている。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の、給水実績を比較すると次のとおりである。

区分	団 地 別 給 水 世 帯 数								事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	松の木	栢畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (23年度=100)
23年度	9	22	32	4	13	34	7	121	2,773,367	100.0
24年度	9	22	32	4	13	34	6	120	2,724,475	98.2
25年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,924,491	69.4
26年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,987,008	71.6
27年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,979,560	71.4

上記のとおり、給水世帯が25年度の松の木団地上水道編入により減少したことで、今後も、事業収入について収入増は見込めない状況である。

## (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

平成27年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	9,644,632,000 円
歳 入 決 算 額	8,551,036,952 円
歳 出 決 算 額	9,141,324,523 円
歳入歳出差引額	△ 590,287,571 円

で、赤字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では936,598,082円の増となっている。その主な要因は、療養給付費等負担金(現年度・国)91,036,376円、財政調整交付金42,191,000円、療養給付費交付金(現年度)77,512,000円、繰入金32,856,161円が減となったものの、国民健康保険税75,724,440円、前期高齢者交付金91,442,808円、県財政調整交付金68,817,000円、保険財政共同安定化事業交付金949,220,307円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると857,614,078円の増となっている。その主な要因は、退職被保険者等療養給付費44,769,788円、後期高齢者支援金等14,735,251円、介護納付金50,660,691円、償還金27,797,045円が減となったものの、高額医療費拠出金31,584,936円、保険財政共同安定化事業拠出金970,116,208円の増によるものである。

年度末における国民健康保険税の滞納率は25.4%で、前年度に比べ2.5ポイント改善されており、収入未済額も526,546,986円で、前年度に比べ41,181,667円の減となったものの、不納欠損額は13,846,750円で、前年度に比べ5,997,545円の増となっている。

また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は172,552円で、前年度比83,368円の減

となっている。

少子高齢社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。

最近3か年間の税収実績は次のとおりである。

税収実績

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,507,499	565,620	1,409,633	622,945	1,439,060	653,812
収入済額 (B)	(283)	(0)	(184)	(0)	(204)	(0)
	1,426,898	105,827	1,326,399	130,602	1,342,807	110,018
収納率 (B/A)	94.7	18.7	94.1	21.0	93.3	16.8
不納欠損額 (C)	0	13,847	0	7,849	0	14,049
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	80,601	445,946	83,234	484,494	96,253	529,745
滞納率 ((D+b)/A)	5.4	78.8	5.9	77.8	6.7	81.0

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

上記の表中、平成27年度不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	2年度	3年度	4年度	6年度	7年度	8年度	9年度
欠損処分額	161,200	67,000	64,700	225,000	114,000	157,400	182,482
対象者件数	6	4	4	5	4	5	7

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
欠損処分額	209,593	341,600	537,700	692,300	758,160	497,000	971,400
対象者件数	10	22	24	33	30	34	63

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
欠損処分額	544,000	874,580	1,194,500	1,361,500	1,731,300	1,421,135	1,125,800
対象者件数	53	58	56	78	102	138	75

区 分	24年度	25年度	26年度	合計
欠損処分額	370,300	62,000	182,100	13,846,750
対象者件数	81	7	10	909

#### (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

平成27年度予算決算の状況は、審査資料11「国民健康保険特別会計(直営勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	274,343,000 円
歳 入 決 算 額	264,561,358 円
歳 出 決 算 額	257,083,064 円
歳入歳出差引額	7,478,294 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では5,614,652円の減となっている。その主な要因は、一部負担金収入508,850円、諸検査等収入12,824,162円が増となったものの、国民健康保険診療収入1,810,882円、後期高齢者診療収入1,227,669円、基金繰入金11,600,000円、国保会計繰入金4,320,000円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると13,047,598円の減となっている。その主な要因は、一般管理費1,672,916円、施設管理費7,326,855円、医薬品衛生材料費2,644,548円、委託事業費654,067円、保健活動費1,356,898円が増となったものの、医療用機械器具費28,529,449円の減による

ものである。

また、年度末の財政調整基金残高は 221,308,326 円である。

診療費は増加傾向ではあるが、施設の老朽化も進み、今後、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

平成 27 年度予算決算の状況は、審査資料 1 2「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	896,721,000 円
歳 入 決 算 額	862,089,528 円
歳 出 決 算 額	838,528,376 円
歳 入 歳 出 差 引 額	23,561,152 円

の黒字決算となっている。

また、差引額には広域連合保険料負担金未払い分(4月、5月徴収保険料)、被保険者への還付未済額が含まれている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 5,434,295 円の増となっている。その主な要因は、特別徴収保険料 16,403,310 円が減となったものの、現年度分普通徴収保険料 2,597,320 円、一般会計繰入金 10,799,151 円、前年度繰越金 7,423,220 円、保険料還付金 841,310 円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 8,832,643 円の増となっている。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,355,589 円が減となったものの、一般管理費 11,901,775 円の増によるものである。

年度末における保険料の収入未済額は 3,902,575 円で、前年度に比べ 654,338 円の減となっている。また、不納欠損額は 260,970 円で、前年度に比べ皆増となっている。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図りたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	557,350	4,752	571,238	4,604	541,721	3,582
収入済額 (B)	(206)	(0)	(194)	(1)	(301)	(0)
	555,362	2,576	569,167	2,117	539,232	1,728
収納率 (B/A)	99.6	54.2	99.6	46.0	99.5	48.2
不納欠損額 (C)	0	261	0	0	0	41
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,988	1,915	2,071	2,487	2,489	1,813
滞納率 ((D+b)/A)	0.4	40.3	0.4	54.0	0.5	50.6

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。

## (6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

平成27年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	5,574,570,000 円
歳 入 決 算 額	5,306,167,234 円
歳 出 決 算 額	5,231,716,817 円
歳入歳出差引額	74,450,417 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では6,196,264円の増となっている。その主な要因は、国庫調整交付金(現年度)17,700,000円、介護給付費交付金(現年度)93,842,000円、県介護給付費負担金(現年度)26,273,000円、一般会計繰入金8,191,126円が減となったものの、介護保険料現年度分特別徴収保険料103,636,194円、国庫介護給付費負担金(現年度)25,713,576円、繰越金12,863,361円、返納金6,471,910円、在宅高齢者配食サービス自己負担金5,487,820円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると54,607,071円の減となっている。その主な要因は、居宅介護サービス給付費22,381,814円、地域密着型介護サービス給付費9,661,651円、居宅介護サービス計画給付費14,920,860円、特定入所者介護サービス費16,365,929円、介護予防ケアマネジメント事業費5,841,536円、任意事業費6,885,242円、償還金26,804,906円が増となったものの、施設介護サービス給付費132,854,078円、介護予防サービス給付費24,393,741円の減によるものである。

年度末における収入未済額は介護保険料23,593,326円、諸収入14,137,927円で、前年度に比べ992,876円(介護保険料は1,252,256円の増、諸収入は259,380円の減)の増となっている。諸収入の内訳は、在宅高齢者配食サービス自己負担金分である。

また、不納欠損額は1,275,131円で、前年度に比べ145,055円の減となっている。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

### 介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,072,010	22,803	963,351	22,102	930,490	19,558
収入済額(B)	(976)	(18)	(482)	(0)	(375)	(0)
	1,063,272	6,672	955,485	6,206	922,136	4,915
収納率(B/A)	99.2	29.3	99.2	28.1	99.1	25.1
不納欠損額(C)	0	1,275	0	1,420	0	1,257
収入未済額(D) (D=A-B-C)	8,738	14,856	7,866	14,476	8,354	13,386
滞納率((D+b)/A)	0.9	65.2	0.9	65.5	0.9	68.4

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成27年度不納欠損処分額の内訳は次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
欠損処分額	56,342	53,760	53,760	98,282	154,775	239,033	619,179
対象者件数	7	8	8	14	20	37	110

  

区 分	合計
欠損処分額	1,275,131
対象者件数	204

#### (7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

平成27年度予算決算の状況は、審査資料14「介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	23,513,000 円
歳 入 決 算 額	34,291,158 円
歳 出 決 算 額	23,510,116 円
歳入歳出差引額	10,781,042 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では 2,243,610 円の増となっている。その主な要因は、介護予防サービス計画費収入 761,000 円、繰越金 1,485,410 円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 618,566 円の増となっている。その内容は、介護予防支援事業費の増である。

この事業は、要支援認定者(要支援1及び2)を対象にケアプランを作成し、予防サービスを提供することで、心身機能及び生活機能の維持・改善を図る事業である。今後、需要の増加が予想される。

#### (8) 下水道事業特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料15「下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	2,340,345,000 円
歳 入 決 算 額	2,280,889,225 円
歳 出 決 算 額	2,280,889,225 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも 215,508,280 円の増となっている。歳入の主な要因は、流域関連公共下水道使用料 20,564,820 円、公共下水道事業国庫補助金 62,465,340 円、一般会計繰入金 22,230,295 円、市債 111,000,000 円の増によるものである。歳出の主な要因は、流域関連公共下水道事業費 42,998,152 円が減となったものの、一般管理費 22,413,583 円、流域下水道事業費 18,752,047 円、朝倉地区特環建設事業費 137,900,764 円、雨水幹線整備事業費 33,165,320 円、流域関連公共下水道維持管理事業費 16,141,635 円、公債費 33,798,700 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は 34,826,165 円で、前年度に比べ 286,791 円の減となっている。また、不納欠損額は 563,000 円(負担金 460,500 円、使用料 102,500 円)で、前年度に比べ 113,264 円の減となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。



最近3か年間の下水道負担金収納状況は、次のとおりである。

下水道負担金収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	90,511	8,126	88,186	8,686	75,567	11,270
収入済額 (B)	89,196	2,158	85,851	2,304	74,169	3,683
収納率 (B/A)	98.5	26.6	97.4	26.5	98.1	32.7
不納欠損額 (C)	43	417	0	370	0	20
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,272	5,551	2,335	6,012	1,398	7,567
滞納率 (D/A)	1.4	68.3	2.6	69.2	1.9	67.1

最近3か年間の下水道使用料収納状況は、次のとおりである。

下水道使用料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	357,106	26,767	340,561	24,393	303,095	23,353
収入済額 (B)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)
収納率 (B/A)	98.1	20.7	98.1	15.4	98.0	19.9
不納欠損額 (C)	0	103	0	306	0	575
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	6,869	21,135	6,434	20,332	6,094	18,122
滞納率 ((D+b)/A)	1.9	79.0	1.9	83.4	2.0	77.6

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。 \* 敷地等占用使用料除く

(9) 農業集落排水事業特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料16「農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	415,733,000 円
歳 入 決 算 額	397,528,233 円
歳 出 決 算 額	397,528,233 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも 13,126,443 円の増となっている。歳入の主な要因は、農業集落排水事業費補助金(県) 2,000,000 円が減となったものの、一般会計繰入金 9,079,721 円、市債 6,500,000 円の増によるものである。歳出の主な要因は、上寺地区農集維持管理事業費 2,488,466 円が減となったものの、一般管理費 9,000,068 円、蛭城地区農集建設事業費 568,080 円、大福地区農集建設事業費 1,296,000 円、宮野地区農集建設事業費 684,720 円、中島地区小規模排水建設事業費 486,000 円、安川地区農集維持管理事業費 1,221,315 円、蛭城地区農集維持管理事業費 948,770 円、宮野地区農集維持管理事業費 673,608 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は 10,672,438 円で、前年度に比べ 1,098,591 円の減となっている。また、不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 11,340 円の減となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の農業集落排水事業分担金収納状況は、次のとおりである。

農業集落排水事業分担金収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	3,580	2,494	3,643	3,440	7,030	4,096
収入済額 (B)	3,540	696	3,603	985	6,310	773
収納率 (B/A)	98.9	27.9	98.9	28.6	89.8	18.9
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	403
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	40	1,798	40	2,455	720	2,920
滞納率 (D/A)	1.1	72.1	1.1	71.4	10.2	71.3

最近3か年間の農業集落排水施設使用料収納状況は、次のとおりである。

農業集落排水施設使用料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	113,076	9,277	112,738	9,097	108,873	8,891
収入済額 (B)	111,251	2,268	110,866	1,681	106,852	1,476
収納率 (B/A)	98.4	24.4	98.3	18.5	98.1	16.6
不納欠損額 (C)	0	0	0	11	0	89
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,825	7,009	1,872	7,405	2,021	7,326
滞納率 (D/A)	1.6	75.6	1.7	81.4	1.9	82.4

\*敷地等占用使用料除く

#### (10) 個別排水事業特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料17「個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	287,441,000 円
歳 入 決 算 額	279,647,841 円
歳 出 決 算 額	279,647,841 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも 23,754,248 円の増となっている。歳入の主な要因は、基金繰入金 4,345,905 円が減となったものの、個別排水処理施設分担金 1,538,300 円、個別排水処理施設使用料 4,660,825 円、循環型社会形成推進交付金(国庫) 3,545,000 円、県補助金 733,000 円、一般会計繰入金 6,319,134 円、市債 10,100,000 円の増によるものである。歳出の主な要因は、一般管理費 3,961,907 円、個別排水建設事業費 11,076,180 円、個別排水維持管理事業費 6,373,848 円、公債費 1,864,174 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は 3,808,105 円で、前年度に比べ 122,866 円の増となっている。また、本年度の不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 10,500 円の減となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の個別排水処理施設分担金収納状況は、次のとおりである。

個別排水処理施設分担金収納状況 (単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	8,567	293	6,932	638	8,685	60
収入済額 (B)	8,530	285	6,924	353	8,655	23
収納率 (B/A)	99.6	97.3	99.9	55.3	99.7	38.3
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	37	8	8	285	30	37
滞納率 (D/A)	0.4	2.7	0.1	44.7	0.3	61.7

最近3か年間の個別排水処理施設使用料収納状況は、次のとおりである。

個別排水処理施設使用料収納状況 (単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	121,509	3,393	116,884	2,996	107,883	2,589
収入済額 (B)	120,526	612	115,736	742	106,737	729
収納率 (B/A)	99.2	18.0	99.0	24.8	98.9	28.2
不納欠損額 (C)	0	0	0	11	0	9
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	983	2,781	1,148	2,243	1,146	1,851
滞納率 (D/A)	0.8	82.0	1.0	74.9	1.1	71.5

#### (11) 工業用地造成事業特別会計

平成27年度予算決算の状況は、審査資料18「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	460,000 円
歳 入 決 算 額	404,682 円
歳 出 決 算 額	404,682 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも32,316円の増となっている。歳入では、一般会計繰入金32,316円が増となっており、歳出では、総務管理費32,316円が増となっている。

#### 4. 資金収支の状況

平成27年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、会計年度中における余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（平成27年度）						
	前月末残高	歳入		歳出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	1,970,581,653	1,970,581,653	1,485,626,446	1,485,626,446	484,955,207	
5月	484,955,207	2,431,001,522	2,915,956,729	2,875,399,105	2,875,399,105	40,557,624	
6月	40,557,624	4,770,849,716	4,811,407,340	3,775,349,395	3,775,349,395	1,036,057,945	
7月	1,036,057,945	2,006,619,907	3,042,677,852	2,645,567,384	2,645,567,384	397,110,468	
8月	397,110,468	2,249,348,428	2,646,458,896	2,590,259,207	2,590,259,207	56,199,689	
9月	56,199,689	5,048,868,293	5,105,067,982	4,527,883,815	4,527,883,815	577,184,167	
10月	577,184,167	1,524,361,378	2,101,545,545	3,430,247,929	3,430,247,929	△ 1,328,702,384	
11月	△ 1,328,702,384	3,507,595,142	2,178,892,758	3,062,200,958	3,062,200,958	△ 883,308,200	
12月	△ 883,308,200	2,955,249,736	2,071,941,536	3,165,030,107	3,165,030,107	△ 1,093,088,571	
1月	△ 1,093,088,571	2,581,403,710	1,488,315,139	2,747,204,423	2,747,204,423	△ 1,258,889,284	
2月	△ 1,258,889,284	1,883,974,419	625,085,135	2,940,921,289	2,940,921,289	△ 2,315,836,154	
3月	△ 2,315,836,154	7,198,598,324	4,882,762,170	6,333,521,339	6,333,521,339	△ 1,450,759,169	
出納整理	4月	△ 1,450,759,169	2,725,526,461	1,274,767,292	3,445,144,548	3,445,144,548	△ 2,170,377,256
	5月	△ 2,170,377,256	6,123,627,452	3,953,250,196	3,158,441,221	3,158,441,221	794,808,975

#### 5. 市債の状況

平成27年度の市債の状況は、次表のとおりで、本年度の借入は一般会計においては2,857,893,000円、特別会計においては、701,600,000円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は3,364,672,869円であり、年度末市債残高は40,289,034,555円となっている。

区分		平成25年度末 未償還元金	平成26年度末 未償還元金	平成27年度中増減額		平成27年度末 未償還元金
				借入金	元金償還金	
一般会計	普通債	15,041,913,360	13,850,802,850	1,806,400,000	1,921,561,985	13,735,640,865
	災害復旧事業債	687,607,034	726,704,335	10,100,000	73,050,639	663,753,696
	災害援護資金貸付※	8,400,000	8,400,000	0	0	8,400,000
	減税補てん債	535,438,519	396,465,776	0	57,038,692	339,427,084
	臨時税収補てん債	106,687,003	80,806,070	0	26,401,138	54,404,932
	臨時財政対策債	10,157,773,030	10,701,416,503	1,041,393,000	654,187,624	11,088,621,879
	小計	26,537,818,946	25,764,595,534	2,857,893,000	2,732,240,078	25,890,248,456
特別会計	個別排水事業特会	587,973,894	593,610,564	35,000,000	21,379,398	607,231,166
	住宅新築資金等貸付特会	3,706,223	3,363,191	0	348,890	3,014,301
	下水道事業特会	10,501,458,056	10,642,095,707	660,100,000	445,839,600	10,856,356,107
	農業集落排水事業特会	3,252,186,271	3,090,549,428	6,500,000	164,864,903	2,932,184,525
	小計	14,345,324,444	14,329,618,890	701,600,000	632,432,791	14,398,786,099
合計	40,883,143,390	40,094,214,424	3,559,493,000	3,364,672,869	40,289,034,555	

※ 災害援護資金貸付については、15款県支出金（災害援護資金貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

一時借入金及び基金繰替運用金		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
借入額	返済額		
2,640,000,000	0	△ 263,611	285,309,961
1,840,000,000	2,640,000,000	11,191,290	303,008,208
0	1,840,000,000	7,779,585	430,429,054
0	0	7,413,914	523,273,730
0	0	7,256,014	340,516,695
0	0	6,967,314	493,716,253
1,090,000,000	0	6,534,114	339,637,362
800,000,000	1,090,000,000	5,329,744	487,216,410
1,050,000,000	400,000,000	8,333,167	339,237,808
1,000,000,000	800,000,000	8,165,267	384,650,874
2,450,000,000	900,000,000	7,974,667	493,851,721
3,200,000,000	3,200,000,000	7,644,155	358,116,113
0	3,200,000,000	8,661,355	0
0	0	8,661,355	0

(単位：円・%)

指数 (25年度=100%)		
25年度	26年度	27年度
100.0	92.1	91.3
100.0	105.7	96.5
100.0	100.0	100.0
100.0	74.0	63.4
100.0	75.7	51.0
100.0	105.4	109.2
100.0	97.1	97.6
100.0	101.0	103.3
100.0	90.7	81.3
100.0	101.3	103.4
100.0	95.0	90.2
100.0	99.9	100.4
100.0	98.1	98.5

## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成26年度末現在高を基礎として平成27年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. むすび

以上が平成27年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成27年度の一般会計の決算収支状況は、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支ともに黒字決算となっている。普通会計における財政力指数は前年度から変化はないが、経常収支比率、実質公債費比率は改善傾向にある。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、法定等繰入、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努める必要がある。

本年度においては、引き続き合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されており、この加算は平成28年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。また、合併特例事業債については、平成32年度までに「総合的体育施設」及び「新庁舎」建設事業等の主要財源として活用される予定であり、今後、本格的な事業推進が計画されている。これらの優遇措置が完全に無くなる平成33年度以降を想定すれば、現在の黒字決算に満足することなく、厳しい財政運営を行っていく必要がある。

一方、我が国の経済は、これまで「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなる経済政策、いわゆるアベノミクスが一体的に推進されてきているが、それらの効果は十分に地方に行き渡っていない状況であり、地方自治体を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。

また、地方財政においては、少子高齢化、人口減少、防災・減災、社会保障関係対策による地方負担の増や高度成長期に整備してきた公共施設の老朽化、加えて地方創生等、様々な行政課題が山積している。

このような状況のもと、地方自治体は、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応し、地方自らが創意工夫しながら、継続的で安定した行財政運営を行うとともに、活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

そのような中、朝倉市としては、厳しい財政状況のなかでも限られた財源を有効に活用していく方策として、平成25年度から実施している「行政評価制度」による、事業の優先性や徹底した無駄の排除等の見直しを実現していかなければならない。

今後とも、歳入については、財源の基本である市税等の自主財源の確保になお一層努められるとともに、歳出については、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、財源の重点的・効率的な配分による行財政運営を図りながら、健全財政を推進し、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。

平成27年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成27年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成27年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月5日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	17,060,000	0	9,108,000	8,683,000	0	17,485,000
未償還額	440,000					15,000
合 計	17,500,000	0	9,108,000	8,683,000	0	17,500,000

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は上表のとおりであり、貸付金額は 8,683,000 円(貸付件数 73 件)で、回収金額は 9,108,000 円(回収件数 76 件)となっている。

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	当年度 当初在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末 現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。





## (附) 決算審査資料

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算 控除額	差引純計額	構成比率
一般会計		30,177,841,000	28,392,372,672	61.2	1,212,316	28,391,160,356	65.2
特別 会計	住宅新築資金等 貸付	8,851,000	9,277,270	0.0	0	9,277,270	0.0
	簡易水道	10,617,000	9,052,417	0.0	7,068,203	1,984,214	0.0
	国民健康保険 (事業勘定)	9,644,632,000	8,551,036,952	18.4	697,130,129	7,853,906,823	18.0
	国民健康保険 (直診勘定)	274,343,000	264,561,358	0.6	1,080,000	263,481,358	0.6
	後期高齢者医療	896,721,000	862,089,528	1.9	275,239,612	586,849,916	1.3
	介護保険 (保険事業勘定)	5,574,570,000	5,306,167,234	11.4	784,915,298	4,521,251,936	10.4
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	23,513,000	34,291,158	0.1	0	34,291,158	0.1
	下水道事業	2,340,345,000	2,280,889,225	4.9	709,263,547	1,571,625,678	3.6
	農業集落排水事業	415,733,000	397,528,233	0.9	270,075,806	127,452,427	0.3
	個別排水事業	287,441,000	279,647,841	0.6	87,029,347	192,618,494	0.4
	工業用地造成事業	460,000	404,682	0.0	404,682	0	0.0
小計	19,477,226,000	17,994,945,898	38.8	2,832,206,624	15,162,739,274	34.8	
合計		49,655,067,000	46,387,318,570	100.0	2,833,418,940	43,553,899,630	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差 引 過 ( △ ) 不 足 額		
支 出 済 額	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 額	構 成 比 率	総 計 額	構 成 比 率	純 計 額
27,715,237,010	60.0	2,831,126,624	24,884,110,386	57.4	677,135,662	331.1	3,507,049,970
7,874,862	0.0	210,000	7,664,862	0.0	1,402,408	0.7	1,612,408
9,052,417	0.0	0	9,052,417	0.0	0	0.0	△ 7,068,203
9,141,324,523	19.8	1,080,000	9,140,244,523	21.1	△ 590,287,571	△ 288.6	△ 1,286,337,700
257,083,064	0.6	0	257,083,064	0.6	7,478,294	3.7	6,398,294
838,528,376	1.8	1,002,316	837,526,060	1.9	23,561,152	11.5	△ 250,676,144
5,231,716,817	11.3	0	5,231,716,817	12.1	74,450,417	36.4	△ 710,464,881
23,510,116	0.1	0	23,510,116	0.1	10,781,042	5.3	10,781,042
2,280,889,225	4.9	0	2,280,889,225	5.3	0	0.0	△ 709,263,547
397,528,233	0.9	0	397,528,233	0.9	0	0.0	△ 270,075,806
279,647,841	0.6	0	279,647,841	0.6	0	0.0	△ 87,029,347
404,682	0.0	0	404,682	0.0	0	0.0	△ 404,682
18,467,560,156	40.0	2,292,316	18,465,267,840	42.6	△ 472,614,258	△ 231.1	△ 3,302,528,566
46,182,797,166	100.0	2,833,418,940	43,349,378,226	100.0	204,521,404	100.0	204,521,404

(歳 入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,117,389,000	0	0	7,117,389,000	23.6	8,315,041,729	27.9	116.8
2 地方譲与税	282,000,000	0	0	282,000,000	0.9	283,957,004	1.0	100.7
3 利子割金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	9,742,000	0.0	74.9
4 配当割金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.1	27,616,000	0.1	131.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	25,731,000	0.1	643.3
6 地方消費税 交付金	1,090,000,000	0	0	1,090,000,000	3.6	1,120,648,000	3.8	102.8
7 ゴルフ場利用税 交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	9,259,600	0.0	92.6
8 自動車取得税 交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	64,401,000	0.2	143.1
9 地方特例 交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	17,387,000	0.1	115.9
10 地方交付税	7,205,000,000	191,917,000	0	7,396,917,000	24.5	7,483,070,000	25.1	101.2
11 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	11,665,000	0.0	97.2
12 分担金及び 負担金	294,839,000	△ 1,782,000	0	293,057,000	1.0	311,000,333	1.0	106.1
13 使用料及び 手数料	457,980,000	0	0	457,980,000	1.5	501,361,860	1.7	109.5
14 国庫支出金	4,127,522,000	△ 380,552,000	446,190,000	4,193,160,000	13.9	3,666,706,548	12.3	87.4
15 県支出金	1,974,505,000	△ 24,023,000	10,972,000	1,961,454,000	6.5	1,917,190,978	6.4	97.7
16 財産収入	97,992,000	70,327,000	0	168,319,000	0.6	179,264,613	0.6	106.5
17 寄附金	3,390,000	197,000,000	0	200,390,000	0.7	202,112,007	0.7	100.9
18 繰入金	824,328,000	648,582,000	0	1,472,910,000	4.9	916,753,042	3.1	62.2
19 繰越金	1,000	202,567,000	181,002,000	383,570,000	1.3	383,570,683	1.3	100.0
20 諸収入	1,229,954,000	226,148,000	0	1,456,102,000	4.8	1,507,318,208	5.1	103.5
21 市債	4,275,100,000	△ 1,097,107,000	406,600,000	3,584,593,000	11.9	2,857,893,000	9.6	79.7
歳入合計	29,100,000,000	33,077,000	1,044,764,000	30,177,841,000	100.0	29,811,689,605	100.0	98.8

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,009,324,342	24.7	98.5	84.3	43,447,615	97.4	0.6	1,262,269,772	91.8	17.7	△ 108,064,658
283,957,004	1.0	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,957,004
9,742,000	0.0	74.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,258,000
27,616,000	0.1	131.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,616,000
25,731,000	0.1	643.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,731,000
1,120,648,000	3.9	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,648,000
9,259,600	0.0	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 740,400
64,401,000	0.2	143.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,401,000
17,387,000	0.1	115.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,387,000
7,483,070,000	26.4	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	86,153,000
11,665,000	0.0	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 335,000
297,618,014	1.0	101.6	95.7	0	0.0	0.0	13,382,319	1.0	4.6	4,561,014
459,077,973	1.6	100.2	91.6	0	0.0	0.0	42,283,887	3.1	9.2	1,097,973
3,666,706,548	12.9	87.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 526,453,452
1,917,190,978	6.8	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 44,263,022
179,264,613	0.6	106.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,945,613
202,112,007	0.7	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,722,007
916,753,042	3.2	62.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 556,156,958
383,570,683	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	683
1,449,384,868	5.1	99.5	96.2	1,141,268	2.6	0.1	56,792,072	4.1	3.9	△ 6,717,132
2,857,893,000	10.1	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 726,700,000
28,392,372,672	100.0	94.1	95.2	44,588,883	100.0	0.1	1,374,728,050	100.0	4.6	△ 1,785,468,328

## 資料3

## 一般会計収支決算年度比較表

(歳入)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	収入済額	年度 比較指数 25年度=100	収入済額	年度 比較指数 25年度=100	収入済額	年度 比較指数 25年度=100
1 市 税	7,009,324,342	95.2	7,213,882,268	98.0	7,362,877,990	100.0
2 地方譲与税	283,957,004	100.0	270,955,004	95.4	283,994,003	100.0
3 利子割交付金	9,742,000	82.3	11,471,000	97.0	11,830,000	100.0
4 配当割交付金	27,616,000	140.2	36,497,000	185.3	19,699,000	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	25,731,000	86.7	20,364,000	68.6	29,672,000	100.0
6 地方消費税交付金	1,120,648,000	199.9	676,933,000	120.7	560,718,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	9,259,600	19.4	12,944,540	27.1	47,720,434	100.0
8 自動車取得税交付金	64,401,000	67.0	42,887,000	44.6	96,071,000	100.0
9 地方特例交付金	17,387,000	117.9	15,422,000	104.5	14,753,000	100.0
10 地方交付税	7,483,070,000	99.8	7,282,079,000	97.1	7,501,577,000	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	11,665,000	95.8	10,781,000	88.6	12,175,000	100.0
12 分担金及び負担金	297,618,014	70.9	401,495,371	95.6	419,919,719	100.0
13 使用料及び手数料	459,077,973	132.4	342,223,930	98.7	346,707,269	100.0
14 国庫支出金	3,666,706,548	89.7	3,659,570,205	89.5	4,089,638,522	100.0
15 県支出金	1,917,190,978	93.1	1,999,481,447	97.1	2,058,829,766	100.0
16 財産収入	179,264,613	210.9	137,576,530	161.8	85,018,233	100.0
17 寄附金	202,112,007	745.7	3,611,310	13.3	27,103,155	100.0
18 繰入金	916,753,042	103.3	1,270,272,434	143.2	887,092,856	100.0
19 繰越金	383,570,683	33.7	558,105,578	49.0	1,138,775,116	100.0
20 諸収入	1,449,384,868	176.9	745,516,684	91.0	819,526,574	100.0
21 市債	2,857,893,000	78.2	2,223,915,000	60.8	3,656,187,000	100.0
歳入合計	28,392,372,672	96.3	26,935,984,301	91.4	29,469,885,637	100.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	支出済額	年度 比較指数 25年度=100	支出済額	年度 比較指数 25年度=100	支出済額	年度 比較指数 25年度=100
1 議会費	220,591,891	101.4	222,710,252	102.4	217,546,141	100.0
2 総務費	4,665,947,867	109.2	3,648,555,333	85.4	4,273,214,857	100.0
3 民生費	8,681,579,966	104.5	8,839,533,134	106.4	8,306,084,566	100.0
4 衛生費	2,285,089,914	97.6	2,361,876,454	100.9	2,341,305,226	100.0
5 労働費	61,914,193	75.0	80,060,870	97.0	82,564,746	100.0
6 農林水産業費	1,511,943,373	70.5	1,223,502,142	57.0	2,146,103,463	100.0
7 商工費	273,764,129	96.0	275,474,294	96.6	285,163,151	100.0
8 土木費	3,039,987,276	109.1	2,989,087,522	107.3	2,785,928,954	100.0
9 消防費	897,388,587	105.9	922,004,317	108.8	847,788,206	100.0
10 教育費	3,015,350,109	100.5	2,218,319,341	73.9	3,000,129,248	100.0
11 災害復旧費	67,069,735	4.2	471,842,757	29.7	1,590,735,516	100.0
12 公債費	2,994,609,970	98.7	3,299,447,202	108.7	3,035,215,985	100.0
13 諸支出金	—	—	—	—	—	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	27,715,237,010	95.9	26,552,413,618	91.8	28,911,780,059	100.0

## 資料 4

## 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に対する割合	構成比率
自主財源	1 市 税	7,117,389,000	8,315,041,729	7,009,324,342	84.3	24.7
	12 分担金及び負担金	293,057,000	311,000,333	297,618,014	95.7	1.0
	13 使用料及び手数料	457,980,000	501,361,860	459,077,973	91.6	1.6
	16 財産収入	168,319,000	179,264,613	179,264,613	100.0	0.6
	17 寄附金	200,390,000	202,112,007	202,112,007	100.0	0.7
	18 繰入金	1,472,910,000	916,753,042	916,753,042	100.0	3.2
	19 繰越金	383,570,000	383,570,683	383,570,683	100.0	1.4
	20 諸収入	1,456,102,000	1,507,318,208	1,449,384,868	96.2	5.1
	計	11,549,717,000	12,316,422,475	10,897,105,542	88.5	38.4
依存財源	2 地方譲与税	282,000,000	283,957,004	283,957,004	100.0	1.0
	3 利子割交付金	13,000,000	9,742,000	9,742,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	21,000,000	27,616,000	27,616,000	100.0	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	25,731,000	25,731,000	100.0	0.1
	6 地方消費税交付金	1,090,000,000	1,120,648,000	1,120,648,000	100.0	3.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,259,600	9,259,600	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	45,000,000	64,401,000	64,401,000	100.0	0.2
	9 地方特例交付金	15,000,000	17,387,000	17,387,000	100.0	0.1
	10 地方交付税	7,396,917,000	7,483,070,000	7,483,070,000	100.0	26.4
	11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	11,665,000	11,665,000	100.0	0.0
	14 国庫支出金	4,193,160,000	3,666,706,548	3,666,706,548	100.0	12.9
	15 県支出金	1,961,454,000	1,917,190,978	1,917,190,978	100.0	6.8
	21 市債	3,584,593,000	2,857,893,000	2,857,893,000	100.0	10.1
	計	18,628,124,000	17,495,267,130	17,495,267,130	100.0	61.6
合計	30,177,841,000	29,811,689,605	28,392,372,672	95.2	100.0	



(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	27年度	26年度	25年度
43,447,615	0.5	1,262,269,772	15.2	84.3	84.0	82.9
0	0.0	13,382,319	4.3	95.7	94.3	93.3
0	0.0	42,283,887	8.4	91.6	90.3	90.6
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,141,268	0.1	56,792,072	3.8	96.2	93.5	94.0
44,588,883	0.4	1,374,728,050	11.2	88.5	87.8	87.1
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
44,588,883	0.1	1,374,728,050	4.6	95.2	94.8	94.7

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市民税	現年課税分	2,831,000,000	39.8	2,747,728,654	33.0	2,722,146,854	38.8	99.1	50,000	0.1
	滞納繰越分	45,900,000	0.6	146,431,587	1.8	37,222,655	0.5	25.4	1,827,232	4.2
	計	2,876,900,000	40.4	2,894,160,241	34.8	2,759,369,509	39.4	95.3	1,877,232	4.3
固定資産税	現年課税分	3,508,489,000	49.3	3,553,898,800	42.7	3,489,147,200	49.8	98.2	7,600	0.0
	滞納繰越分	88,000,000	1.2	1,187,540,671	14.3	105,904,351	1.5	8.9	40,613,837	93.5
	計	3,596,489,000	50.5	4,741,439,471	57.0	3,595,051,551	51.3	75.8	40,621,437	93.5
軽自動車税	現年課税分	155,000,000	2.2	158,097,200	1.9	154,772,924	2.2	97.9	19,200	0.0
	滞納繰越分	4,000,000	0.1	21,140,506	0.3	3,905,172	0.1	18.5	661,400	1.5
	計	159,000,000	2.2	179,237,706	2.2	158,678,096	2.3	88.5	680,600	1.6
たばこ税	現年課税分	460,000,000	6.5	466,838,796	5.6	466,838,796	6.7	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	460,000,000	6.5	466,838,796	5.6	466,838,796	6.7	100.0	0	0.0
入湯税	現年課税分	25,000,000	0.4	29,386,390	0.4	29,386,390	0.4	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	3,979,125	0.0	0	0.0	0.0	268,346	0.6
	計	25,000,000	0.4	33,365,515	0.4	29,386,390	0.4	88.1	268,346	0.6
合計	現年課税分	6,979,489,000	98.1	6,955,949,840	83.7	6,862,292,164	97.9	98.7	76,800	0.2
	滞納繰越分	137,900,000	1.9	1,359,091,889	16.3	147,032,178	2.1	10.8	43,370,815	99.8
	計	7,117,389,000	100.0	8,315,041,729	100.0	7,009,324,342	100.0	84.3	43,447,615	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成 比率	調定額 に 対する 割合
25,531,800	2.0	0.9
107,381,700	8.5	73.3
132,913,500	10.5	4.6
64,744,000	5.1	1.8
1,041,022,483	82.5	87.7
1,105,766,483	87.6	23.3
3,305,076	0.3	2.1
16,573,934	1.3	78.4
19,879,010	1.6	11.1
0	0.0	0.0
-	-	-
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
3,710,779	0.3	93.3
3,710,779	0.3	11.1
93,580,876	7.4	1.3
1,168,688,896	92.6	86.0
1,262,269,772	100.0	15.2

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び 用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	225,937,000	0.8	0	0	0	225,937,000	0.7	100.0
2 総務費	4,367,706,000	15.0	550,416,000	223,903,000	22,776,000	5,164,801,000	17.1	118.2
3 民生費	8,755,103,000	30.1	563,785,000	6,264,000	0	9,325,152,000	30.9	106.5
4 衛生費	2,462,323,000	8.5	△ 48,100,000	2,376,000	0	2,416,599,000	8.0	98.1
5 労働費	58,157,000	0.2	△ 1,560,000	8,326,000	0	64,923,000	0.2	111.6
6 農林 水産業費	1,573,092,000	5.4	145,595,000	8,000,000	0	1,726,687,000	5.7	109.8
7 商工費	281,545,000	1.0	△ 3,454,000	0	0	278,091,000	0.9	98.8
8 土木費	4,724,379,000	16.2	△ 1,339,819,000	438,440,000	0	3,823,000,000	12.7	80.9
9 消防費	901,373,000	3.1	0	7,667,000	0	909,040,000	3.0	100.9
10 教育費	2,881,137,000	9.9	△ 105,398,000	349,788,000	0	3,125,527,000	10.4	108.5
11 災害 復旧費	76,940,000	0.3	16,500,000	0	0	93,440,000	0.3	121.4
12 公債費	2,742,308,000	9.4	255,112,000	0	0	2,997,420,000	9.9	109.3
14 予備費	50,000,000	0.2	0	0	△ 22,776,000	27,224,000	0.1	54.4
歳出合計	29,100,000,000	100.0	33,077,000	1,044,764,000	0	30,177,841,000	100.0	103.7

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
220,591,891	0.8	97.6	0	0	0	0	0.0	5,345,109	2.4
4,665,947,867	16.8	90.3	0	100,262,000	0	100,262,000	1.9	398,591,133	7.7
8,681,579,966	31.3	93.1	0	233,042,000	0	233,042,000	2.5	410,530,034	4.4
2,285,089,914	8.2	94.6	0	35,808,000	0	35,808,000	1.5	95,701,086	4.0
61,914,193	0.2	95.4	0	0	0	0	0.0	3,008,807	4.6
1,511,943,373	5.5	87.6	0	137,495,000	0	137,495,000	8.0	77,248,627	4.5
273,764,129	1.0	98.4	0	0	0	0	0.0	4,326,871	1.6
3,039,987,276	11.0	79.5	0	409,567,000	0	409,567,000	10.7	373,445,724	9.8
897,388,587	3.2	98.7	0	0	0	0	0.0	11,651,413	1.3
3,015,350,109	10.9	96.5	0	778,000	0	778,000	0.0	109,398,891	3.5
67,069,735	0.2	71.8	0	21,500,000	0	21,500,000	23.0	4,870,265	5.2
2,994,609,970	10.8	99.9	0	0	0	0	0.0	2,810,030	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	27,224,000	100.0
27,715,237,010	100.0	91.8	0	938,452,000	0	938,452,000	3.1	1,524,151,990	5.1

(単位:円・%)

区分 節別	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	支出済額	年度 比較指数 25年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 25年度 =100	構成 比率	支出済額	年度 比較指数 25年度 =100	構成 比率
1 報酬	392,093,739	101.5	1.4	388,412,910	100.5	1.5	386,410,244	100.0	1.3
2 給料	1,652,688,572	102.8	6.0	1,668,803,275	103.8	6.3	1,608,335,248	100.0	5.6
3 職員手当等	1,356,231,163	100.0	4.9	1,338,094,390	98.7	5.0	1,356,090,958	100.0	4.7
4 共済費	690,741,921	103.0	2.5	689,465,792	102.8	2.6	670,613,124	100.0	2.3
5 災害補償費	0	-	0.0	0	-	0.0	1,499,830	-	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 貸金	449,910,270	103.4	1.6	429,926,781	98.8	1.6	435,202,531	100.0	1.5
8 報償費	138,393,978	216.5	0.5	64,736,653	101.3	0.2	63,935,712	100.0	0.2
9 旅費	51,765,361	101.7	0.2	54,600,037	107.2	0.2	50,924,680	100.0	0.2
10 交際費	813,429	99.0	0.0	779,584	94.9	0.0	821,847	100.0	0.0
11 需用費	703,173,154	97.8	2.5	706,989,202	98.3	2.7	719,128,674	100.0	2.5
12 役務費	138,976,413	118.8	0.5	120,390,710	102.9	0.5	116,995,513	100.0	0.4
13 委託料	3,114,268,235	111.2	11.2	2,944,593,862	105.1	11.1	2,801,418,590	100.0	9.7
14 使用料及び賃借料	158,886,232	97.9	0.6	167,438,171	103.1	0.6	162,356,328	100.0	0.6
15 工事請負費	2,490,809,222	62.7	9.0	2,195,564,757	55.2	8.3	3,975,064,633	100.0	13.7
16 原材料費	5,740,706	140.9	0.0	4,976,699	122.1	0.0	4,075,348	100.0	0.0
17 公有財産 購入費	144,608,354	97.1	0.5	111,477,425	74.8	0.4	148,955,086	100.0	0.5
18 備品購入費	141,967,064	34.4	0.5	133,073,101	32.3	0.5	412,250,373	100.0	1.4
19 負担金補助 及び交付金	4,153,423,182	81.1	15.0	4,011,211,140	78.3	15.1	5,120,780,813	100.0	17.7
20 扶助費	3,711,864,517	98.9	13.4	3,717,587,376	99.1	14.0	3,753,223,971	100.0	13.0
21 貸付金	137,218,000	99.5	0.5	137,153,000	99.5	0.5	137,903,500	100.0	0.5
22 補償補填 及び賠償金	400,260,280	296.9	1.4	480,239,289	356.3	1.8	134,795,270	100.0	0.5
23 償還金 及び割引料	3,156,671,719	100.3	11.4	3,406,502,863	108.3	12.8	3,146,097,613	100.0	10.9
24 投資及び 投出資金	9,100,000	66.4	0.0	8,500,000	62.0	0.0	13,700,000	100.0	0.0
25 積立金	1,611,186,775	146.2	5.8	861,647,676	78.2	3.2	1,101,861,256	100.0	3.8
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	1,955,100	96.4	0.0	2,596,400	128.1	0.0	2,027,300	100.0	0.0
28 繰出金	2,902,489,624	112.2	10.5	2,907,652,525	112.4	11.0	2,587,311,617	100.0	8.9
合計	27,715,237,010	95.9	100.0	26,552,413,618	91.8	100.0	28,911,780,059	100.0	100.0



(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1	県 支 出 金	717,000	0	0	717,000	8.1	432,000	0.4
3	繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
4	諸 収 入	8,127,000	0	0	8,127,000	91.8	120,585,418	99.5
5	財 産 収 入	6,000	0	0	6,000	0.1	207,559	0.2
	歳 入 合 計	8,851,000	0	0	8,851,000	100.0	121,224,977	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額				計	構成 比率
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		
1	事 業 費	1,414,000	0	0	0	1,414,000	16.0
2	基 金 積 立 金	7,032,000	0	0	0	7,032,000	79.4
3	公 債 費	405,000	0	0	0	405,000	4.6
	歳 出 合 計	8,851,000	0	0	0	8,851,000	100.0



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
432,000	4.7	0	0	△ 285,000	460,000	4.1
0	0.0	0	0	△ 1,000	2,701,317	23.9
8,637,711	93.1	0	111,947,707	510,711	8,158,298	72.1
207,559	2.2	0	0	201,559	3,403	0.0
9,277,270	100.0	0	111,947,707	426,270	11,323,018	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
438,276	5.6	0	975,724	453,114	4.0
7,032,000	89.3	0	0	10,465,318	92.4
404,586	5.1	0	414	404,586	3.6
7,874,862	100.0	0	976,138	11,323,018	100.0

## 資料9

## 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1	使用料及び 手数料	1,981,000	0	0	1,981,000	18.7	1,988,745	21.9
2	財産収入	5,000	0	0	5,000	0.0	4,654	0.1
3	繰入金	8,630,000	0	0	8,630,000	81.3	7,068,203	78.0
4	繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計		10,617,000	0	0	10,617,000	100.0	9,061,602	100.0

(歳出)

科目	区分	予 算 現 額				計	構成 比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		
1	総務費	10,317,000	0	0	0	10,317,000	97.2
1	住宅水道管理費	1,097,000	0	0	△ 218,000	879,000	8.3
2	簡易水道管理費	1,550,000	0	0	0	1,550,000	14.6
3	寺内簡易水道管理費	924,000	0	0	218,000	1,142,000	10.8
4	寺内簡易水道管理基金費	4,000	0	0	0	4,000	0.0
5	水道管理総務費	6,741,000	0	0	0	6,741,000	63.5
6	簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
2	予備費	300,000	0	0	0	300,000	2.8
歳出合計		10,617,000	0	0	0	10,617,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,979,560	21.9	0	9,185	△ 1,440	1,987,008	32.0
4,654	0.1	0	0	△ 346	4,652	0.1
7,068,203	78.1	0	0	△ 1,561,797	4,226,434	68.0
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
9,052,417	100.0	0	9,185	△ 1,564,583	6,218,094	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
9,052,417	100.0	0	1,264,583	6,218,094	100.0
577,673	6.4	0	301,327	558,726	9.0
1,215,931	13.4	0	334,069	2,911,865	46.8
1,137,026	12.6	0	4,974	698,814	11.2
3,968	0.0	0	32	3,968	0.1
6,117,133	67.6	0	623,867	2,044,037	32.9
686	0.0	0	314	684	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
9,052,417	100.0	0	1,564,583	6,218,094	100.0

## 資料 1 0

## 国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,576,028,000	56,836,000	0	1,632,864,000	16.9	2,073,118,653	22.8
2 使用料及び手数料	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	1,111,400	0.0
3 国庫支出金	2,032,025,000	△ 76,729,000	0	1,955,296,000	20.3	1,777,658,186	19.6
4 療養給付費交付金	473,312,000	134,000,000	0	607,312,000	6.3	368,798,000	4.1
5 前期高齢者交付金	1,692,510,000	340,000,000	0	2,032,510,000	21.1	1,692,021,588	18.6
6 県支出金	452,292,000	△ 51,412,000	0	400,880,000	4.2	466,129,346	5.1
8 共同事業交付金	2,109,600,000	0	0	2,109,600,000	21.9	1,985,028,044	21.8
10 繰入金	532,165,000	341,412,000	0	873,577,000	9.1	697,130,129	7.7
11 繰越金	0	0	3,888,000	3,888,000	0.0	3,888,000	0.0
12 諸収入	28,031,000	△ 526,000	0	27,505,000	0.3	26,719,894	0.3
歳入合計	8,897,163,000	743,581,000	3,888,000	9,644,632,000	100.0	9,091,603,240	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	131,575,000	0	3,888,000	0	135,463,000	1.4	
2 保険給付費	5,568,877,000	0	0	0	5,568,877,000	57.7	
3 後期高齢者支援金等	818,513,000	1,338,000	0	0	819,851,000	8.5	
4 前期高齢者納付金等	428,000	36,000	0	90,000	554,000	0.0	
5 老人保健拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.0	
6 介護納付金	329,886,000	0	0	0	329,886,000	3.4	
7 共同事業拠出金	1,971,420,000	0	0	0	1,971,420,000	20.4	
8 保健事業費	57,434,000	△ 5,000,000	0	0	52,434,000	0.5	
11 諸支出金	8,980,000	73,207,000	0	0	82,187,000	0.9	
12 予備費	10,000,000	0	0	△ 90,000	9,910,000	0.1	
13 前年度繰上充用金	0	674,000,000	0	0	674,000,000	7.0	
歳出合計	8,897,163,000	743,581,000	3,888,000	0	9,644,632,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,532,724,917	17.9	13,846,750	526,546,986	△ 100,139,083	1,457,000,477	19.1
1,111,400	0.0	0	0	△ 88,600	1,192,952	0.0
1,777,658,186	20.8	0	0	△ 177,637,814	1,903,055,409	25.0
368,798,000	4.3	0	0	△ 238,514,000	446,310,000	5.9
1,692,021,588	19.8	0	0	△ 340,488,412	1,600,578,780	21.0
466,129,346	5.5	0	0	65,249,346	389,582,193	5.1
1,985,028,044	23.2	0	0	△ 124,571,956	1,052,212,664	13.8
697,130,129	8.2	0	0	△ 176,446,871	729,986,290	9.6
3,888,000	0.0	0	0	0	-	-
26,547,342	0.3	0	172,552	△ 957,658	34,520,105	0.5
8,551,036,952	100.0	13,846,750	526,719,538	△ 1,093,595,048	7,614,438,870	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
123,102,392	1.3	8,208,000	4,152,608	126,459,363	1.5
5,126,589,314	56.1	0	442,287,686	5,172,211,723	62.4
819,850,089	9.0	0	911	834,589,832	10.1
552,725	0.0	0	1,275	649,926	0.0
34,452	0.0	0	15,548	34,452	0.0
329,128,197	3.6	0	757,803	379,788,888	4.6
1,942,984,261	21.3	0	28,435,739	941,281,144	11.4
47,455,847	0.5	0	4,978,153	44,842,646	0.5
78,467,671	0.9	0	3,719,329	110,055,316	1.3
0	0.0	0	9,910,000	0	0.0
673,159,575	7.4	0	840,425	673,797,155	8.1
9,141,324,523	100.0	8,208,000	495,099,477	8,283,710,445	100.0

(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
1	診療費	258,814,000	0	0	258,814,000	94.3	262,040,386	99.0
2	使用料及び手数料	1,110,000	0	0	1,110,000	0.4	1,086,772	0.4
3	財産収入	58,000	0	0	58,000	0.0	55,478	0.0
4	繰入金	14,228,000	0	0	14,228,000	5.2	1,080,000	0.4
5	繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	45,348	0.0
6	諸収入	132,000	0	0	132,000	0.0	253,374	0.1
	歳入合計	274,343,000	0	0	274,343,000	100.0	264,561,358	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額				計	構成比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額		
1	総務費	117,262,000	0	0	0	117,262,000	42.7
2	医療費	97,958,000	0	0	0	97,958,000	35.7
3	保健活動費	56,065,000	0	0	0	56,065,000	20.4
5	基金積立金	58,000	0	0	0	58,000	0.0
7	予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	1.1
	歳出合計	274,343,000	0	0	0	274,343,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
262,040,386	99.0	0	0	3,226,386	251,737,255	93.2
1,086,772	0.4	0	0	△ 23,228	1,038,012	0.4
55,478	0.0	0	0	△ 2,522	85,378	0.0
1,080,000	0.4	0	0	△ 13,148,000	17,000,000	6.3
45,348	0.0	0	0	44,348	108,935	0.0
253,374	0.1	0	0	121,374	206,430	0.1
264,561,358	100.0	0	0	△ 9,781,642	270,176,010	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
116,258,258	45.2	0	1,003,742	107,708,895	39.9
90,304,183	35.1	0	7,653,817	115,478,164	42.7
50,465,145	19.6	0	5,599,855	46,858,225	17.3
55,478	0.0	0	2,522	85,378	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
257,083,064	100.0	0	17,259,936	270,130,662	100.0

## 資料 1 2

## 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	598,722,000	0	0	598,722,000	66.8	562,101,463	64.9
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	49,060	0.0
4 繰入金	294,506,000	0	0	294,506,000	32.8	275,239,612	31.8
5 繰越金	1,000	0	1,998,000	1,999,000	0.2	26,959,500	3.1
6 諸収入	1,393,000	0	0	1,393,000	0.2	1,903,438	0.2
歳入合計	894,723,000	0	1,998,000	896,721,000	100.0	866,253,073	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	57,686,000	0	1,998,000	0	59,684,000	6.7	
2 分担金及び負担金	833,037,000	0	0	0	833,037,000	92.9	
3 諸支出金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	
歳出合計	894,723,000	0	1,998,000	0	896,721,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (収入済額- 予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
557,937,918	64.7	260,970	3,902,575	△ 40,784,082	571,284,842	66.7
49,060	0.0	0	0	△ 51,940	65,500	0.0
275,239,612	31.9	0	0	△ 19,266,388	264,440,461	30.9
26,959,500	3.1	0	0	24,960,500	19,536,280	2.3
1,903,438	0.2	0	0	510,438	1,328,150	0.2
862,089,528	100.0	260,970	3,902,575	△ 34,631,472	856,655,233	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
49,522,887	5.9	4,752,000	5,409,113	38,779,225	4.7
788,173,339	94.0	0	44,863,661	790,528,928	95.3
832,150	0.1	0	167,850	387,580	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
838,528,376	100.0	4,752,000	53,440,624	829,695,733	100.0

## 資料 1 3

## 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
1 保 険 料	1,065,966,000	0	0	1,065,966,000	19.1	1,094,812,784	20.5
2 使用料及び手数料	190,000	0	0	190,000	0.0	338,346	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,325,941,000	162,000	0	1,326,103,000	23.8	1,280,869,901	24.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,470,772,000	181,000	0	1,470,953,000	26.4	1,373,365,000	25.7
5 県 支 出 金	793,993,000	81,000	0	794,074,000	14.2	751,246,398	14.1
6 財 産 収 入	252,000	0	0	252,000	0.0	133,492	0.0
7 繰 入 金	848,160,000	30,888,000	0	879,048,000	15.8	784,915,298	14.7
8 繰 越 金	1,000	9,164,000	4,482,000	13,647,000	0.2	13,647,082	0.3
10 諸 収 入	24,337,000	0	0	24,337,000	0.4	45,845,317	0.9
歳 入 合 計	5,529,612,000	40,476,000	4,482,000	5,574,570,000	100.0	5,345,173,618	100.0

(歳 出)

科目	予 算 現 額					計	構成比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額			
1 総 務 費	160,579,000	0	4,482,000	0	165,061,000	3.0	
2 保 険 給 付 費	5,215,326,000	0	0	0	5,215,326,000	93.6	
4 地 域 支 援 事 業 費	148,955,000	648,000	0	0	149,603,000	2.7	
5 基 金 積 立 金	252,000	0	0	0	252,000	0.0	
7 諸 支 出 金	1,500,000	39,828,000	0	0	41,328,000	0.7	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.1	
歳 出 合 計	5,529,612,000	40,476,000	4,482,000	0	5,574,570,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,069,944,327	20.2	1,275,131	23,593,326	3,978,327	961,691,357	18.1
338,346	0.0	0	0	148,346	329,954	0.0
1,280,869,901	24.1	0	0	△ 45,233,099	1,270,528,222	24.0
1,373,365,000	25.9	0	0	△ 97,588,000	1,474,280,626	27.8
751,246,398	14.2	0	0	△ 42,827,602	778,119,003	14.7
133,492	0.0	0	0	△ 118,508	118,055	0.0
784,915,298	14.8	0	0	△ 94,132,702	793,106,424	15.0
13,647,082	0.3	0	0	82	783,721	0.0
31,707,390	0.6	0	14,137,927	7,370,390	21,013,608	0.4
5,306,167,234	100.0	1,275,131	37,731,253	△ 268,402,766	5,299,970,970	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
152,668,085	2.9	5,400,000	6,992,915	149,180,330	2.8
4,900,759,142	93.7	0	314,566,858	4,997,509,286	94.5
137,862,748	2.6	0	11,740,252	125,973,596	2.4
133,492	0.0	0	118,508	118,055	0.0
40,293,350	0.8	0	1,034,650	13,542,621	0.3
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
5,231,716,817	100.0	5,400,000	337,453,183	5,286,323,888	100.0

資料 1 4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表

（歳 入）

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 サービス収入	22,512,000	1,000,000	0	23,512,000	100.0	25,135,160	73.3
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	9,155,998	26.7
4 諸収入	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	22,513,000	1,000,000	0	23,513,000	100.0	34,291,158	100.0

（歳 出）

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事業費	22,513,000	1,000,000	0	0	23,513,000	100.0	
歳出合計	22,513,000	1,000,000	0	0	23,513,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
25,135,160	73.3	0	0	1,623,160	24,374,160	76.1
9,155,998	26.7	0	0	9,154,998	7,670,588	23.9
-	-	-	-	-	2,800	0.0
34,291,158	100.0	0	0	10,778,158	32,047,548	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
23,510,116	100.0	0	2,884	22,891,550	100.0
23,510,116	100.0	0	2,884	22,891,550	100.0

資料 1 5 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	69,276,000	11,872,000	0	81,148,000	3.5	98,636,924	4.3
2 使用料及び手数料	323,832,000	4,655,000	0	328,487,000	14.0	384,393,400	16.6
3 国庫支出金	468,595,000	△ 12,495,000	0	456,100,000	19.5	456,065,340	19.7
5 繰入金	838,909,000	△ 29,740,000	0	809,169,000	34.6	709,263,547	30.6
6 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
7 諸収入	2,604,000	4,537,000	0	7,141,000	0.3	7,819,179	0.3
8 市債	675,600,000	△ 17,300,000	0	658,300,000	28.1	660,100,000	28.5
歳入合計	2,378,816,000	△ 38,471,000	0	2,340,345,000	100.0	2,316,278,390	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	76,667,000	△ 3,000,000	0	0	73,667,000	3.1	
2 下水道事業費	1,644,958,000	△ 35,471,000	0	0	1,609,487,000	68.8	
3 公債費	652,191,000	0	0	0	652,191,000	27.9	
4 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2	
歳出合計	2,378,816,000	△ 38,471,000	0	0	2,340,345,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
91,354,011	4.0	460,500	6,822,413	10,206,011	88,155,675	4.3
356,287,148	15.6	102,500	28,003,752	27,800,148	338,942,900	16.4
456,065,340	20.0	0	0	△ 34,660	393,600,000	19.1
709,263,547	31.1	0	0	△ 99,905,453	687,033,252	33.3
-	-	-	-	-	2,985,000	0.1
7,819,179	0.3	0	0	678,179	5,564,118	0.3
660,100,000	28.9	0	0	1,800,000	549,100,000	26.6
2,280,889,225	100.0	563,000	34,826,165	△ 59,455,775	2,065,380,945	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
72,724,393	3.2	0	942,607	50,310,810	2.4
1,565,166,914	68.6	0	44,320,086	1,405,870,917	68.1
642,997,918	28.2	0	9,193,082	609,199,218	29.5
0	0.0	0	5,000,000	0	0.0
2,280,889,225	100.0	0	59,455,775	2,065,380,945	100.0

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	481,000	0	0	481,000	0.1	6,074,745	1.5
2 使用料及び 手数料	103,241,000	0	0	103,241,000	24.8	122,550,120	30.0
4 県 支 出 金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.7	3,000,000	0.7
6 繰 入 金	307,282,000	△ 4,775,000	0	302,507,000	72.8	270,075,806	66.2
7 繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-
8 諸 収 入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0
9 市 債	6,500,000	0	0	6,500,000	1.6	6,500,000	1.6
歳 入 合 計	420,508,000	△ 4,775,000	0	415,733,000	100.0	408,200,671	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	36,171,000	△ 1,000,000	0	0	35,171,000	8.5	
2 下 水 道 事 業 費	156,262,000	△ 3,775,000	0	0	152,487,000	36.7	
4 公 債 費	225,075,000	0	0	0	225,075,000	54.1	
5 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.7	
歳 出 合 計	420,508,000	△ 4,775,000	0	0	415,733,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
4,236,619	1.1	0	1,838,126	3,755,619	4,587,984	1.2
113,715,808	28.6	0	8,834,312	10,474,808	112,855,671	29.4
3,000,000	0.8	0	0	0	5,000,000	1.3
270,075,806	67.9	0	0	△ 32,431,194	260,996,085	67.9
-	-	-	-	-	623,000	0.2
0	0.0	0	0	△ 4,000	339,050	0.1
6,500,000	1.6	0	0	0	-	-
397,528,233	100.0	0	10,672,438	△ 18,204,767	384,401,790	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
33,495,659	8.4	0	1,675,341	24,495,591	6.4
138,959,608	35.0	0	13,527,392	134,833,233	35.1
225,072,966	56.6	0	2,034	225,072,966	58.6
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
397,528,233	100.0	0	18,204,767	384,401,790	100.0

(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1	分担金及び負担金	8,419,000	0	0	8,419,000	2.9	8,859,800	3.1
2	使用料及び手数料	110,214,000	0	0	110,214,000	38.3	124,983,377	44.1
3	国庫支出金	20,079,000	△ 1,379,000	0	18,700,000	6.5	18,957,000	6.7
4	県支出金	4,365,000	△ 300,000	0	4,065,000	1.4	4,023,000	1.4
5	財産収入	-	-	-	-	-	-	-
6	繰入金	114,368,000	△ 8,921,000	0	105,447,000	36.7	87,029,347	30.7
8	諸収入	3,796,000	0	0	3,796,000	1.3	4,603,422	1.6
9	市債	37,200,000	△ 400,000	0	36,800,000	12.8	35,000,000	12.3
	歳入合計	298,441,000	△ 11,000,000	0	287,441,000	100.0	283,455,946	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額					構成 比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	
1	総務費	9,992,000	0	0	0	9,992,000	3.5
2	下水道事業費	253,422,000	△ 11,000,000	0	0	242,422,000	84.3
3	基金積立金	-	-	-	-	-	-
4	公債費	33,027,000	0	0	0	33,027,000	11.5
5	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.7
	歳出合計	298,441,000	△ 11,000,000	0	0	287,441,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
8,814,800	3.2	0	45,000	395,800	7,276,500	2.8
121,220,272	43.3	0	3,763,105	11,006,272	116,783,547	45.6
18,957,000	6.8	0	0	257,000	15,412,000	6.0
4,023,000	1.4	0	0	△ 42,000	3,290,000	1.3
-	-	-	-	-	1,873	0.0
87,029,347	31.1	0	0	△ 18,417,653	85,056,118	33.2
4,603,422	1.6	0	0	807,422	3,173,555	1.2
35,000,000	12.5	0	0	△ 1,800,000	24,900,000	9.7
279,647,841	100.0	0	3,808,105	△ 7,793,159	255,893,593	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
9,925,481	3.5	0	66,519	5,963,574	2.3
237,666,212	85.0	0	4,755,788	219,736,172	85.9
-	-	-	-	1,873	0.0
32,056,148	11.5	0	970,852	30,191,974	11.8
0	0.0	0	2,000,000	0	0.0
279,647,841	100.0	0	7,793,159	255,893,593	100.0

## 資料 1 8

## 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1	繰 入 金	460,000	0	0	460,000	100.0	404,682	100.0
	歳 入 合 計	460,000	0	0	460,000	100.0	404,682	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額				計	構成 比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		
1	総 務 費	460,000	0	0	0	460,000	100.0
	歳 出 合 計	460,000	0	0	0	460,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
404,682	100.0	0	0	△ 55,318	372,366	100.0
404,682	100.0	0	0	△ 55,318	372,366	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
404,682	100.0	0	55,318	372,366	100.0
404,682	100.0	0	55,318	372,366	100.0

節別	会計別		国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)
	住宅新築資金 等貸付	簡易水道					
1 報 酬	0	143,424	81,000	15,000	0	7,556,300	0
2 給 料	0	0	47,023,036	53,253,276	14,528,596	53,496,626	0
3 職 員 手 当 等	0	0	36,397,527	56,778,765	12,355,834	41,033,187	0
4 共 済 費	0	0	15,343,065	17,531,962	5,083,693	17,520,737	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	1,911,795	6,874,337	11,845,828	122,748	38,236,721	14,426,927
8 報 償 費	0	0	120,000	2,946,500	0	1,221,168	0
9 旅 費	6,696	0	39,750	15,236	0	150,240	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	14,277	1,546,134	2,731,718	83,191,299	527,061	3,462,640	3,511
12 役 務 費	87,303	1,218,372	21,639,379	1,160,310	4,076,639	22,968,932	12,478
13 委 託 料	120,000	4,187,838	42,108,366	20,552,260	11,826,000	103,868,436	9,067,200
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	557,928	1,560,014	0	1,071,000	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	415,800	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	4,394,520	0	774,528	0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	33,600	8,216,781,171	681,216	788,173,339	4,898,838,225	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,091,235	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	673,159,575	0	0	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	404,586	0	77,387,671	0	832,150	40,293,350	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	7,032,000	4,654	0	55,478	0	133,492	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	6,600	0	2,685,600	0	0	0
28 繰 出 金	210,000	0	1,080,000	0	1,002,316	0	0
合 計	7,874,862	9,052,417	9,141,324,523	257,083,064	838,528,376	5,231,716,817	23,510,116

(単位:円・%)

下水道事業	農業集落排水事業	個別排水事業	工業用地 造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
				金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
0	0	0	0	7,795,724	0.0	7,991,624	0.0	97.5
41,641,883	6,637,200	10,201,200	0	226,781,817	1.2	225,908,813	1.3	100.4
34,218,314	4,396,299	7,175,080	0	192,355,006	1.0	187,722,969	1.1	102.5
13,811,147	2,117,286	3,284,346	0	74,692,236	0.4	74,907,571	0.4	99.7
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
3,574,800	0	0	0	76,993,156	0.4	73,859,318	0.4	104.2
33,361,247	0	0	0	37,648,915	0.2	29,493,017	0.2	127.7
109,892	3,280	6,472	2,232	333,798	0.0	475,038	0.0	70.3
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
27,837,642	44,342,178	10,310,244	25,250	173,991,954	0.9	168,850,387	1.0	103.0
5,419,801	3,730,333	1,346,489	0	61,660,036	0.3	60,902,698	0.3	101.2
171,959,202	73,055,757	155,396,982	377,200	592,519,241	3.2	520,396,647	3.0	113.9
942,110	5,000	0	0	4,136,052	0.0	3,557,596	0.0	116.3
990,370,408	5,152,100	59,870,880	0	1,055,809,188	5.7	923,489,630	5.3	114.3
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
189,450	0	0	0	189,450	0.0	6,791,562	0.0	2.8
49,680	0	0	0	5,218,728	0.0	33,007,608	0.2	15.8
240,285,505	17,992,834	0	0	14,162,785,890	76.7	13,340,911,013	76.6	106.2
0	0	0	0	1,091,235	0.0	1,334,480	0.0	81.8
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
74,086,530	0	0	0	747,246,105	4.0	746,152,155	4.3	100.1
643,031,614	225,072,966	32,056,148	0	1,019,078,485	5.5	983,457,512	5.6	103.6
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	7,225,624	0.0	10,675,276	0.1	67.7
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	15,023,000	0	0	17,715,200	0.1	9,618,900	0.1	184.2
0	0	0	0	2,292,316	0.0	6,838,270	0.0	33.5
2,280,889,225	397,528,233	279,647,841	404,682	18,467,560,156	100.0	17,416,342,084	100.0	106.0

